

現場説明書（技術的事項）

工事名称 福山市泉小学校受変電設備改修工事

1. 現場の状況

工事場所は学校構内であり、本工事期間中も構内では通常どおり学校業務が実施されます。ついては、学校業務に支障を及ぼさないよう、適切な工程管理を行ってください。

2. 留意事項

①地元企業・地場製品の活用

受注者は、地元企業及び地場製品の活用に努めてください。

②建設リサイクル法の適用外

本工事は建設リサイクル法に該当しませんが、特定建設資材の再資源化に努めるとともに、建設副産物入力システム（COBRIS）による計画書及び実施報告書を提出してください。

③現場代理人及び監理（主任）技術者等の配置

現場代理人及び監理（主任）技術者は、契約約款及び建設業法等の関係法令に違反しないよう適切に配置し、本工事の施工管理を行ってください。

④工程管理

工程管理については、学校管理者と十分に協議のうえ、授業及び学校行事に支障を及ぼさないよう適切に計画してください。

⑤停電作業

施工に伴い停電が発生するため、事前に計画書を作成し、学校管理者および監督員の承諾を得てください。また、停電時間は可能な限り短縮するよう計画してください。

⑥安全確保

工事期間中は労働災害の防止に加え、児童及び教職員等に対する公衆災害の防止に万全を期し、安全確保に必要な措置を適切に講じてください。

⑦工事車両の出入り

工事車両の出入口から道路へ泥等を持ち出さないよう十分留意してください。また、道路等を汚損した場合は、速やかに現状復旧を行ってください。

⑧既存工作物等の保護

工事により既存工作物等に損傷を与えないよう必要な対策を講じてください。万一損傷を与えた場合は、監督員及び学校管理者と協議のうえ、速やかに復旧してください。

⑨物品の移動

工事の遂行に支障となる物品等がある場合は、必ず施設管理者と協議のうえ、当該物品

の移動について依頼してください。

⑩工事車両の駐車位置

工事車両の駐車位置は、学校管理者と協議のうえ決定してください。

⑪騒音・振動・粉塵対策

工事中の重機等による騒音・振動及び粉塵等が発生する作業を行う際は、十分な対策を講じてください。

⑫施工計画書の提出

工事の着手に先立ち、関係者との調整を行い、十分検討のうえ工事計画をまとめた施工計画書を作成し提出してください。また必要に応じて工種別施工計画書を作成し、提出してください。

⑬当初工程表の提出

当初工程表は契約後 14 日以内に提出してください。なお、作業工程については、監督員及び学校管理者と十分に協議調整のうえ作成してください。

⑭官公署への手続き

工事の施工にあたり官公署への手続きが必要な場合は、受注者の責任において速やかに行ってください。

⑮別途工事との調整

構内で別途工事が行われる場合は、当該工事受注者と調整を行い、円滑な工事の遂行に努めてください。


3. 関連工事

無し

福山市立泉小学校受変電設備改修工事

図面リスト					
図番	図面名称	縮尺	図番	図面名称	縮尺
E-01	福山市電気設備工事特記仕様書	—	A-01	配置図（改修前・後）	1:100
E-02	付近見取図・配置図	1:500	A-02	手摺・タラップ詳細図1	1:30
E-03	電気設備平面図（改修後）	1:100	A-03	手摺・タラップ詳細図2	1:2 1:20
E-04	電気設備平面図（改修前）	1:100			
E-05	受変電設備単線結線図・屋外キュービクル参考姿図（改修後）	—	S-01	構造概要	—
E-06	受変電設備単線結線図・屋外キュービクル姿図（改修前）	—	S-02	鉄筋工事仕様書 No. 1	—
			S-03	鉄筋工事仕様書 No. 2	—
			S-04	鉄骨工事仕様書 No. 1	—
			S-05	鉄骨工事仕様書 No. 2	—
			S-06	基礎伏図・RCリスト・床伏図・軸組図	1:30 1:50
			S-07	鉄骨リスト	1:30

福山市教育委員会管理部施設課

 福山市教育委員会施設課				
課員	施設担当次長	課長補佐	課長	部長

福山市電気設備工事特記仕様書

1 工事概要
1 工事場所 福山市山手町七丁目13番63号
2 敷地面積
3 工事項目

4 工事範囲 (○印のついたものを適用する。)
電力設備工事
1 構内配電線路工事
2 動力設備工事
3 電灯設備工事
4 雷保護設備工事

5 消防法に基づく防火対象物 消防法施行令別表一 (7)項 ()
6 建築基準法施行規則に定める主要用途区分 ()
※ 契約締結後14日以内に実施工程表を提出するものとする。

II 工事仕様
1 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の電気設備技術基準、内線規格、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和7年版(以下「標準仕様書」という。)
2 建築工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、建築工事及び機械設備工事それぞれの特記仕様書を適用する。
3 特記仕様書の適用は次のように。

III 福山市電気設備工事仕様
本工事の工期は、建築工事・機械設備工事の工期及び工事検査期間として14日を含んでいる。
本工事は、法定外の労災保険を含んでいる。
1 官公署の手続き
受注者は、発注者が行うとされている関係官公署への必要な手続きを代行する。
2 施工中の安全確保
本工事は、交通誘導員として 人を見込んでいる。
3 監視(主任)技術者
現場代理人及び監理(主任)技術者は、工事現場内において工事名、工期、写真、所属会社名及び証明印の入った名札を着用する。
4 別契約の関連工事との調整等
5 施工管理
6 施工図及び施工計画書
7 保証書
8 引渡し後点検
9 疑義に対する協議等

章 項目
1 適用基準等
2 工事実績情報システム(GORINS)の登録
3 書面の書式及び取扱い

5 関連法令等の遵守
6 実施工程表
7 工事の記録等
8 電気保安技術者
9 施工条件
10 発生材の処理等

電気保安技術者
1 電気保安技術者
2 施工条件
3 発生材の処理等

12 総合試運転調整技術検査
13 完成時の提出図書
14 完成図

15 保安に関する資料
16 電線類
17 導入電線
18 ねじなし電線管の使用
19 屋上スラブ配管
20 合符部取可電線管
21 防火区画の貫通処理及び予備配管施工
22 プレート材質
23 カバープレートの表示

24 ハンドホール
25 鋼管柱・外灯ポール埋設標示等
26 埋設深さ
27 接地工事
28 地中配線
29 結露防止
30 耐震施工

31 直流電源
32 交流無停電電源装置
33 電力貯蔵
34 交流無停電電源装置

35 直流電源
36 交流無停電電源装置

37 直流電源
38 交流無停電電源装置

設計用標準水平震度
特定の施設
一般の施設

39 分電盤・配電盤
40 塗装
41 施工調査
42 その他

43 仮設工事
44 電気方式
45 施工方法
46 その他

47 照明器具
48 非常照明
49 誘導灯
50 照度測定
51 予備品等
52 工事範囲
53 受雷部
54 避雷導体
55 接地極
56 仕様詳細
57 適用規格

58 電気方式
59 配電設備構造
60 遮断装置
61 機器類
62 計器類
63 デマンド監視装置
64 盤内取付装置

65 電気方式
66 配電設備構造
67 遮断装置
68 機器類
69 計器類
70 デマンド監視装置
71 盤内取付装置

72 電気方式
73 UPS
74 用途
75 出力電圧
76 定格出力
77 蓄電池
78 予備品

79 電気方式
80 UPS
81 用途
82 出力電圧
83 定格出力
84 蓄電池
85 予備品

1 工事範囲
2 発電方式
3 出力電気方式
4 出力電圧
5 機器能力
6 移動機出力
7 始動方式
8 構造
9 防油堤
10 燃料
11 仕様詳細
12 予備品

1 地中配線
2 架空配線
3 通内配線
4 通外配線
5 通外配線

6 工事範囲
7 電気時計
8 表示装置
9 仕様詳細
10 予備品

11 工事範囲
12 増幅器
13 スピーカ
14 機器仕様詳細

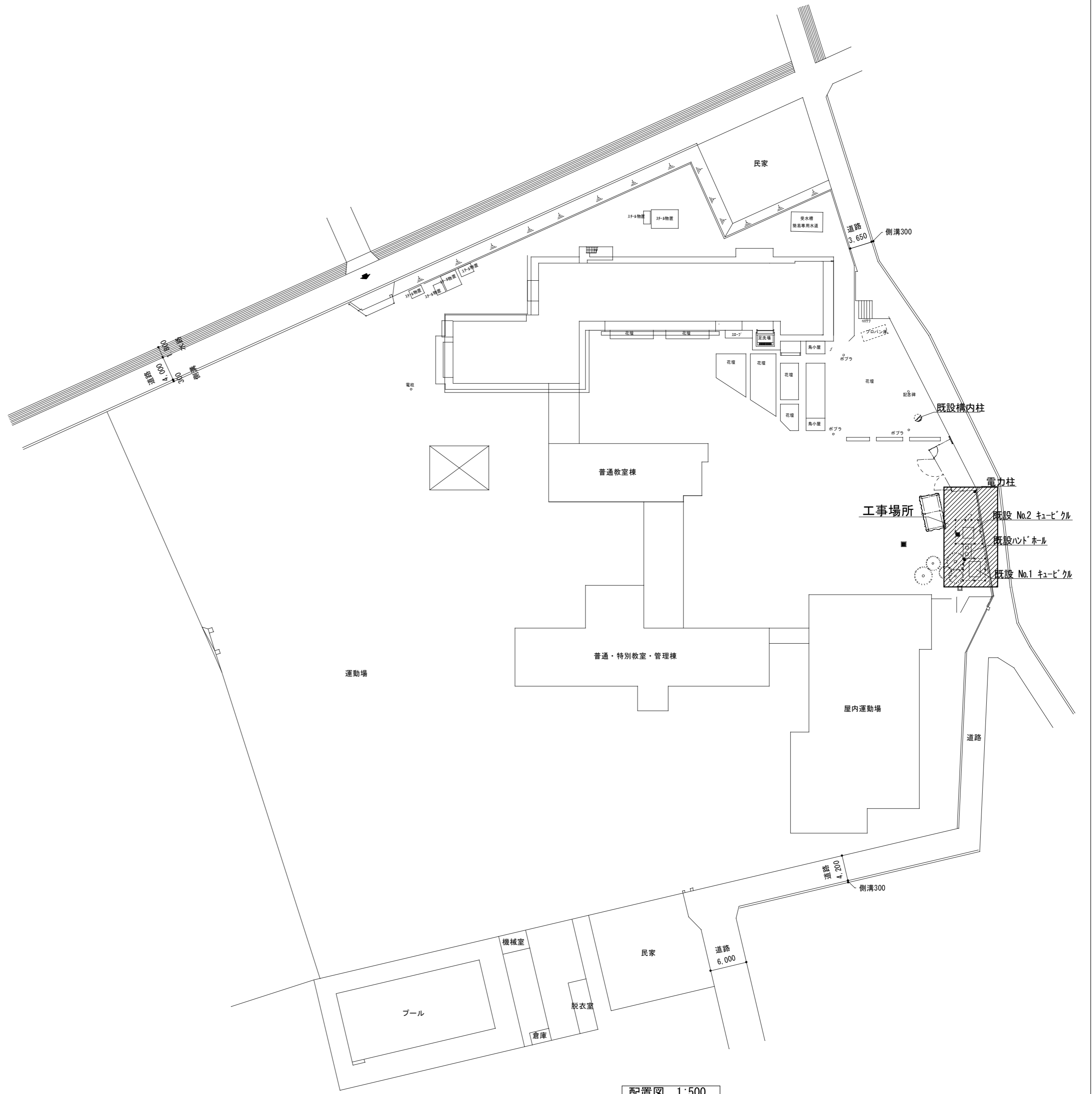
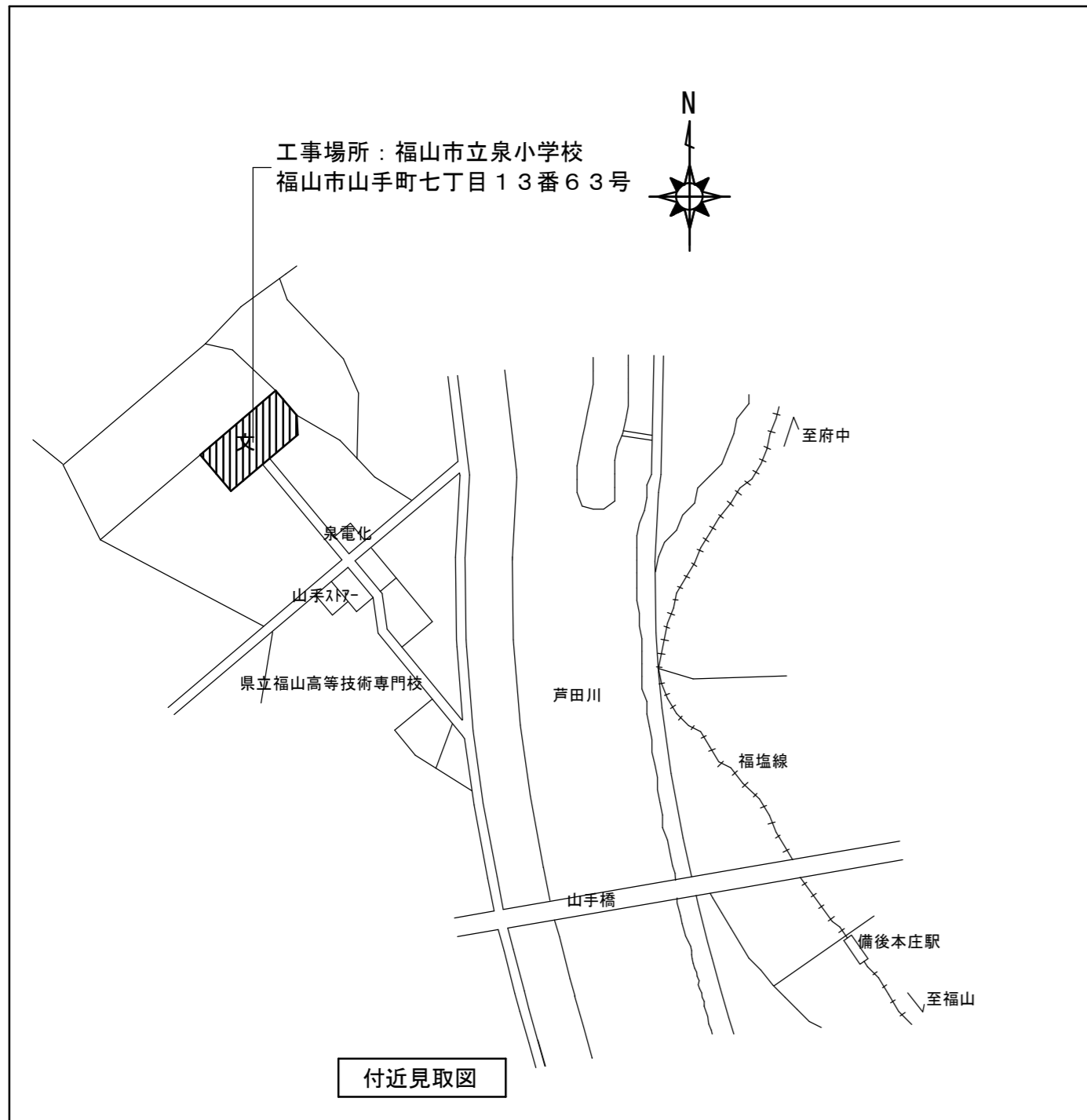
15 工事範囲
16 3型式
17 通話方式
18 機器仕様詳細

19 工事範囲
20 機器類
21 受信機
22 増幅器
23 増幅器
24 増幅器
25 増幅器

26 工事範囲
27 仕様詳細
28 予備品

29 工事範囲
30 検知器
31 仕様詳細
32 予備品

33 工事範囲
34 監視方式
35 監視制御方式
36 監視制御方式
37 監視制御方式
38 監視制御方式



変更年月日・変更事項



福山市教育委員会管理部施設課

有限会社
高橋啓之設計事務所
一級建築士事務所 登録第23(1)-1408号
一級建築士 登録第183507号 高橋 啓之
構造設計一級建築士 No.7233

〒721-0961
広島県福山市明神町2丁目7番35号
TEL 084-920-9123
FAX 084-928-6000

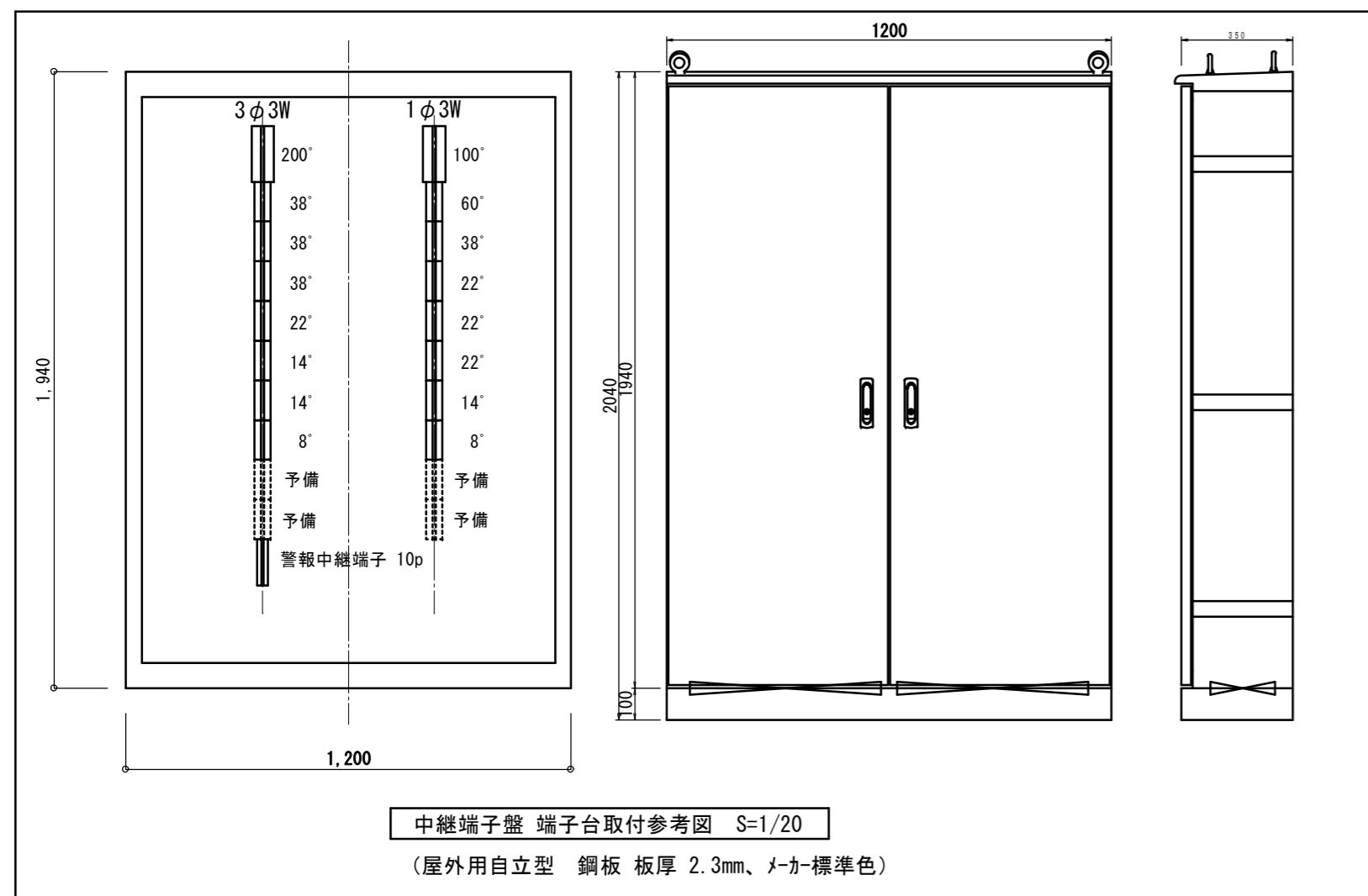
工事名称 福山市立泉小学校受変電設備改修工事

図面名称 付近見取図・配置図

図面番号
E-02

A2版 100% A3版 71%
1:500

設計年月
2026年4月



(動力) 既設配線

EM-CET 200' E22' (FEP100)	北棟 1階
EM-CET 38' E 8' (FEP 50)	中棟 1階
EM-CET 22' E5.5' (FEP 50)	南棟 2階

既設配線

FPC 14'-3c E8' (FEP 50)	消火栓ホヅ
FPC 14'-3c E8' (FEP 50)	消火栓ホヅ 体育館
EM-CET 38' E8' (FEP 50)	北棟校舎 給食室
EM-CET 22' E8' (FEP 50)	南棟校舎
EM-CE 8'-3c E5.5' (FEP30)	屋内運動場
EM-CET 22' E8' (FEP 50)	児童クラブ
EM-CET 38' E8' (FEP 50)	校長・職員室
EM-CE 14'-3c E8' (FEP 50)	ハソコ教室
EM-CET100' E22' (FEP 65)	北棟校舎 電灯
EM-CET 60' E22' (FEP 65)	中・南棟校舎 電灯
EM-CET 38' E22' (FEP 50)	屋内運動場 電灯
EM-CEE 2'-5c (FEP 30)	警報

既設配線

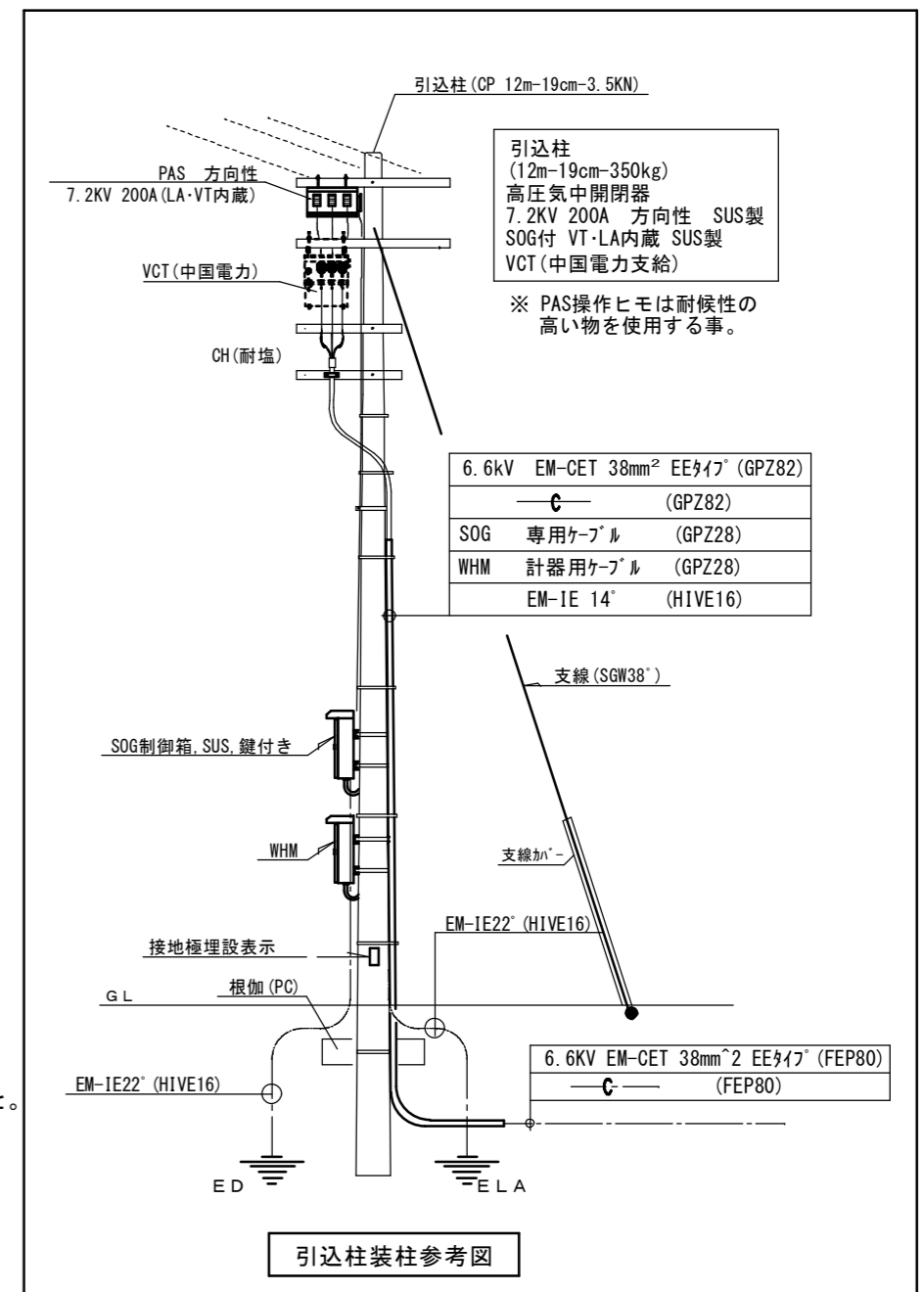
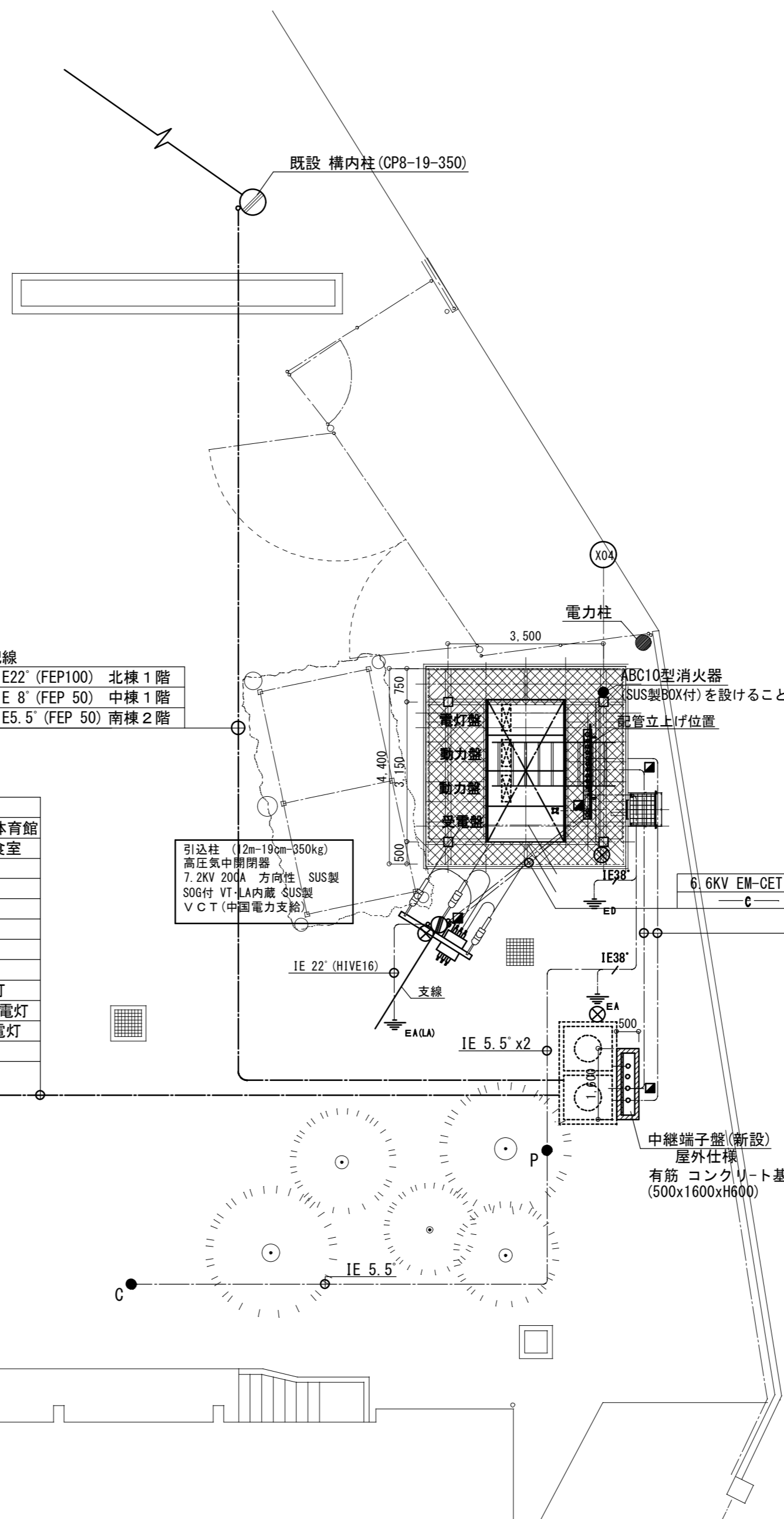
FPC 14'-3c E8' (FEP 50)	消火栓ホヅ
EM-CET 38' E8' (FEP 50)	北棟校舎 給食室
EM-CET 22' E8' (FEP 50)	南棟校舎
EM-CET 22' E8' (FEP 50)	児童クラブ
EM-CET 38' E8' (FEP 50)	校長・職員室
EM-CE 14'-3c E8' (FEP 50)	ハソコ教室
EM-CET100' E22' (FEP 65)	北棟校舎 電灯
EM-CET 60' E22' (FEP 65)	中・南棟校舎 電灯
EM-CEE 2'-5c (FEP 30)	警報

既設配線

FPC 14'-3c E8' (FEP 50)	消火栓ホヅ 体育館
EM-CE 8'-3c E5.5' (FEP30)	屋内運動場
EM-CET 38' E22' (FEP 50)	屋内運動場 電灯

引込柱 (12m-19cm-350kg)
高圧気中閉閉器
7.2KV 200A 方向性 SUS製
SOG付 VT-LA内蔵 SUS製
VCT (中国電力支給)

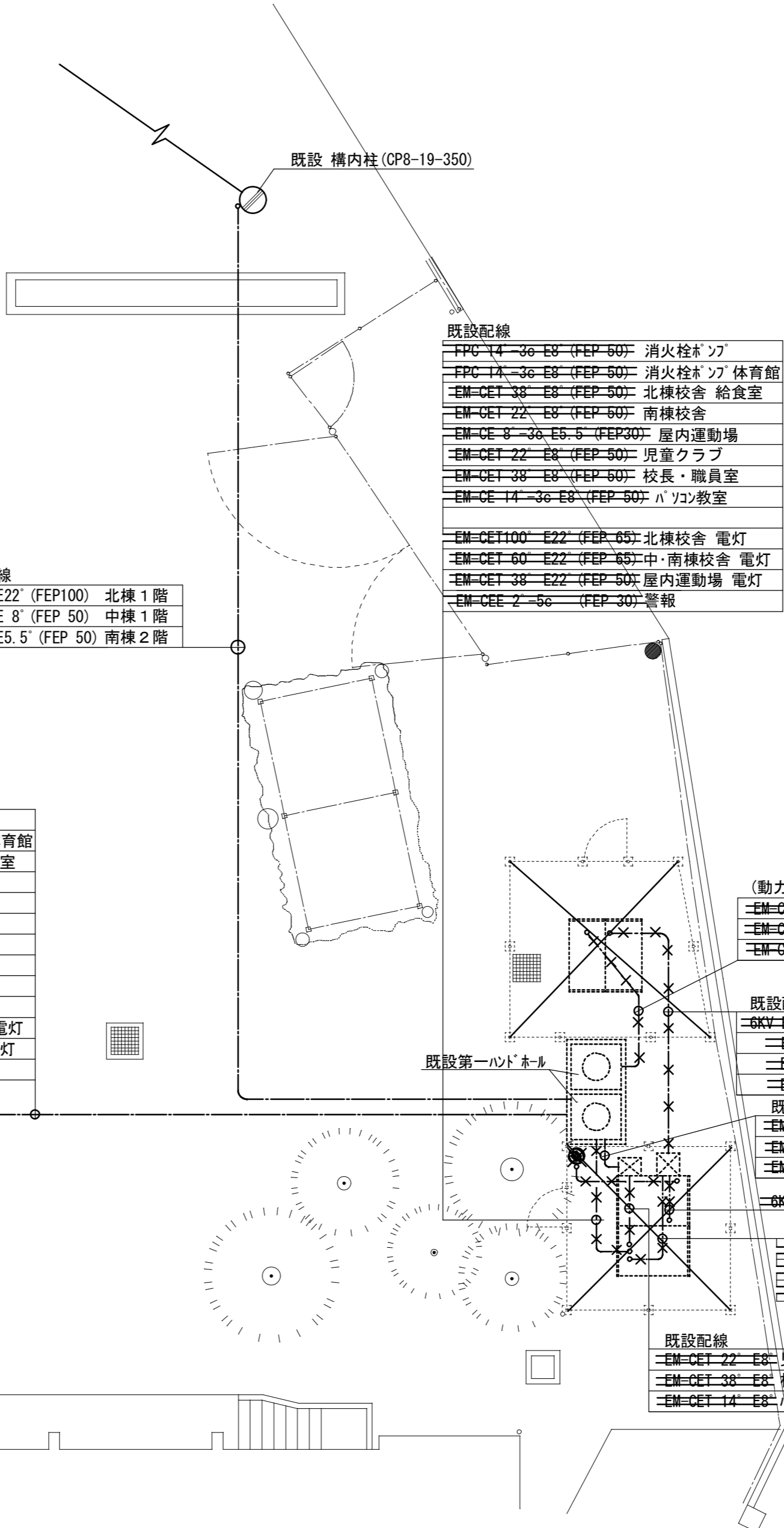
改修平面図 S=1:100



3φ3W	EM-CET 200' E22' (FEP100)	北棟 1階
3φ3W	EM-CET 38' E 8' (FEP 80)	中棟 1階
3φ3W	EM-CET 22' E5.5' (FEP 80)	南棟 2階
3φ3W	FPC 14'-3c E8' (FEP 80)	消火栓ホヅ
3φ3W	FPC 14'-3c E8' (FEP 80)	消火栓ホヅ 体育館
3φ3W	EM-CET 38' E8' (FEP 80)	北棟校舎 給食室
3φ3W	EM-CE 8'-3c E5.5' (FEP 80)	屋内運動場
3φ3W	EM-CET 38' E8' (FEP 80)	校長・職員室
3φ3W	EM-CET 22' E8' (FEP 80)	児童クラブ
3φ3W	EM-CET 22' E8' (FEP 80)	南棟校舎
3φ3W	EM-CE 14'-3c E8' (FEP 80)	ハソコ教室
	EM-CEE 2'-5c (FEP 30)	警報
	予備	
1φ3W	EM-CET 38' E22' (FEP 80)	屋内運動場 電灯
1φ3W	EM-CET100' E22' (FEP 80)	北棟校舎 電灯
1φ3W	EM-CET 60' E22' (FEP 80)	中・南棟校舎 電灯

凡例

記号	名称	仕様
■	埋設表示杭	100x100x300 鋳鉄 ² 貼
⊗	接地埋設板	黄銅製



既設配線

FPC 14'-3c E8 (FEP 50)	消火栓ホック
FPC 14'-3c E8 (FEP 50)	消火栓ホック 体育館
EM-CET 38' E8 (FEP 50)	北棟校舎 給食室
EM-CET 22' E8 (FEP 50)	南棟校舎
EM-CE 8'-3c E5.5 (FEP30)	屋内運動場
EM-CET 22' E8 (FEP 50)	児童クラブ
EM-CET 38' E8 (FEP 50)	校長・職員室
EM-CE 14'-3c E8 (FEP 50)	パソコン教室
EM-CET100' E22 (FEP 65)	北棟校舎 電灯
EM-CET 60' E22 (FEP 65)	中・南棟校舎 電灯
EM-CET 38' E22 (FEP 50)	屋内運動場 電灯
EM-CEE 2'-5c (FEP 30)	警報

(動力) 既設配線

EM-CET 200' E22 (FEP100)	北棟 1階
EM-CET 38' E 8' (FEP 50)	中棟 1階
EM-CET 22' E5.5' (FEP 50)	南棟 2階

既設配線

FPC 14'-3c E8 (FEP 50)	消火栓ホック
FPC 14'-3c E8 (FEP 50)	消火栓ホック 体育館
EM-CET 38' E8 (FEP 50)	北棟校舎 給食室
EM-CET 22' E8 (FEP 50)	南棟校舎
EM-CE 8'-3c E5.5 (FEP30)	屋内運動場
EM-CET 22' E8 (FEP 50)	児童クラブ
EM-CET 38' E8 (FEP 50)	校長・職員室
EM-CE 14'-3c E8 (FEP 50)	パソコン教室
EM-CET100' E22 (FEP 65)	北棟校舎 電灯
EM-CET 60' E22 (FEP 65)	中・南棟校舎 電灯
EM-CET 38' E22 (FEP 50)	屋内運動場 電灯
EM-CEE 2'-5c (FEP 30)	警報

既設配線

FPC 14'-3c E8 (FEP 50)	消火栓ホック
EM-CET 38' E8 (FEP 50)	北棟校舎 給食室
EM-CET 22' E8 (FEP 50)	南棟校舎
EM-CET 22' E8 (FEP 50)	児童クラブ
EM-CET 38' E8 (FEP 50)	校長・職員室
EM-CE 14'-3c E8 (FEP 50)	パソコン教室
EM-CET100' E22 (FEP 65)	北棟校舎 電灯
EM-CET 60' E22 (FEP 65)	中・南棟校舎 電灯
EM-CEE 2'-5c (FEP 30)	警報

(動力) 既設配線

EM-CET 200' E22 (FEP100)	北棟 1階
EM-CET 38' E 8' (FEP 50)	中棟 1階
EM-CET 22' E5.5' (FEP 50)	南棟 2階

既設配線

6KV EM-CET 38' (FEP30)
EM-CE 5.5'-2c (FEP30)
EM-CEE 2'-2c (FEP30)
EM-IE 38' x2 (FEP30)

既設配線

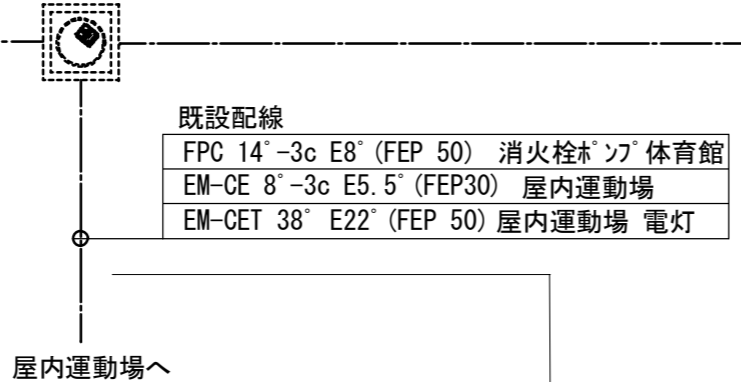
EM-CET 22' E8 (FEP 50)	児童クラブ空調
EM-CET 38' E8 (FEP 50)	校長、職員室空調
EM-CET 14' E8 (FEP 30)	パソコン教室空調

6KV EM-CET 38' 既設配線

EM-CE 5.5'-2c
EM-CEE 2'-2c
EM-IE 38' x2

既設配線

EM-CET 22' E8	児童クラブ空調
EM-CET 38' E8	校長、職員室空調
EM-CET 14' E8	パソコン教室空調

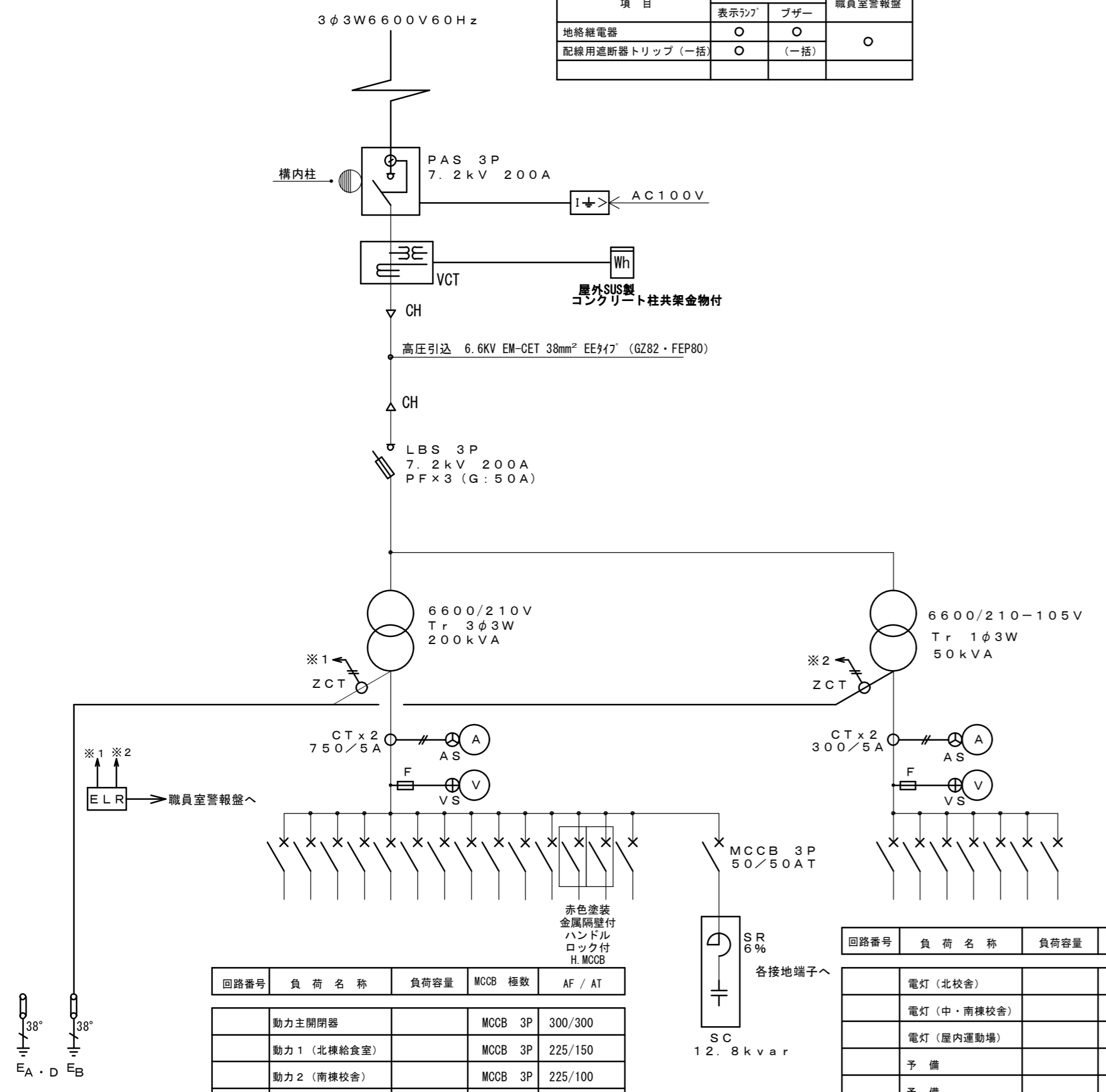


現況平面図 S=1:100

※ 既設ケーブルは、第一ハンドホールまで引き抜き、新設中継盤で接続とする。
 ※ 既設キュービクル、基礎、フェンス、引込柱は全て撤去とする。
 ※ 図中 × 〓 は撤去を示す、埋設配管の撤去は担当監督員と打合せの上決定とする。

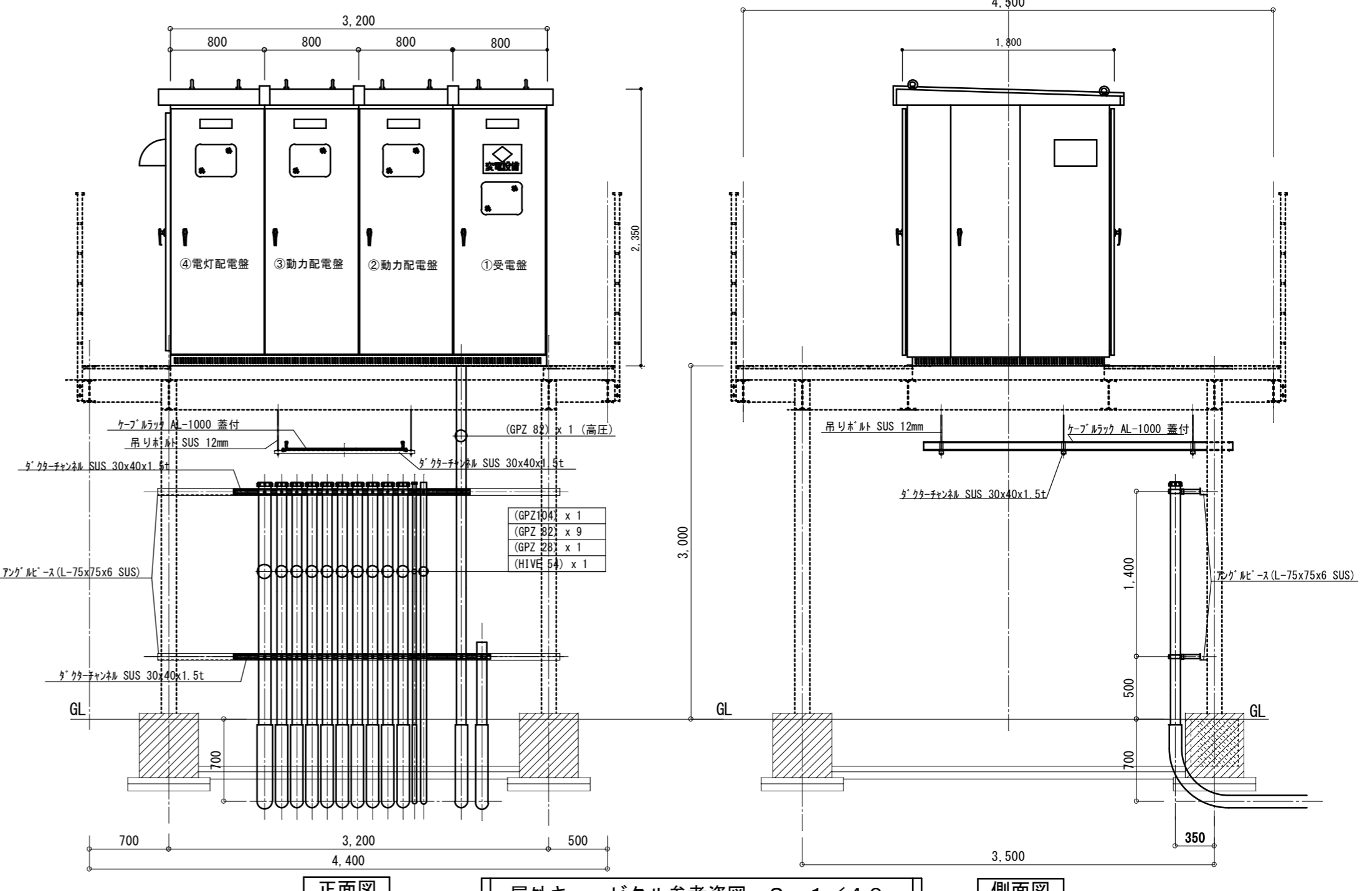
故障表示項目

項目	配電盤		職員室警報盤
	表示ランプ	ブザー	
地絡継電器	○	○	○
配線用遮断器トリップ (一括)	○	(一括)	○



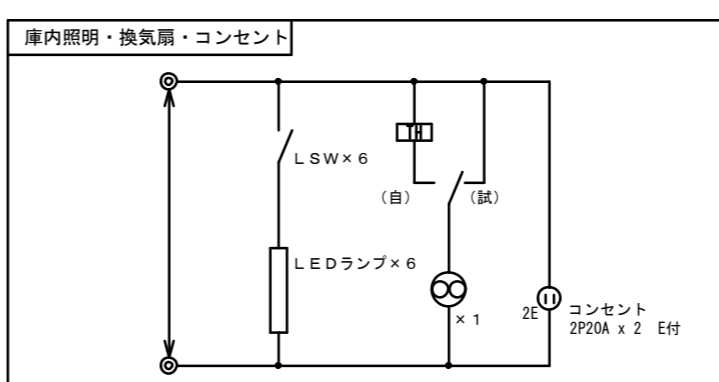
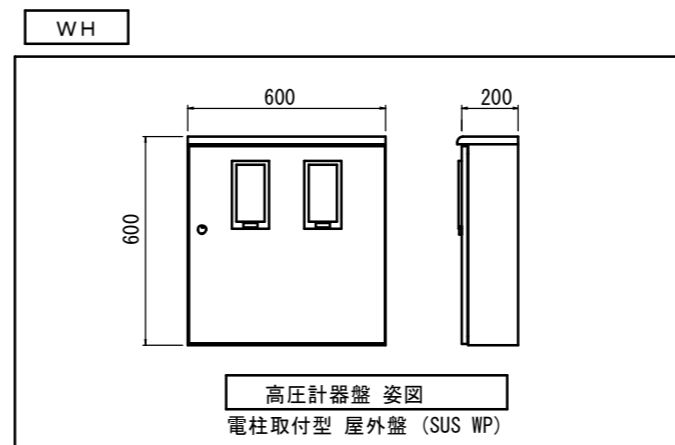
回路番号	負荷名称	負荷容量	MCCB 種数	AF / AT
	動力主開閉器		MCCB 3P	300/300
	動力1 (北棟給食室)		MCCB 3P	225/150
	動力2 (南棟校舎)		MCCB 3P	225/100
	動力3 (屋内運動場)		MCCB 3P	100/100
	児童クラブ		MCCB 3P	100/100
	校長室 職員室 空調		MCCB 3P	125/100
	パソコン教室冷暖房		MCCB 3P	100/50
M1	S-1 (北棟1階)	31.523kw	MCCB 3P	225/200
M2	S-3 (中棟1階)	13.855kw	MCCB 3P	225/100
M3	S-4 (南棟2階)	6.584kw	MCCB 3P	100/50
	消火ポンプ		HMCCB 3P	100/60
	消火ポンプ (体育館)		HMCCB 3P	100/60
	予備		MCCB 3P	100/100
	予備		MCCB 3P	100/100

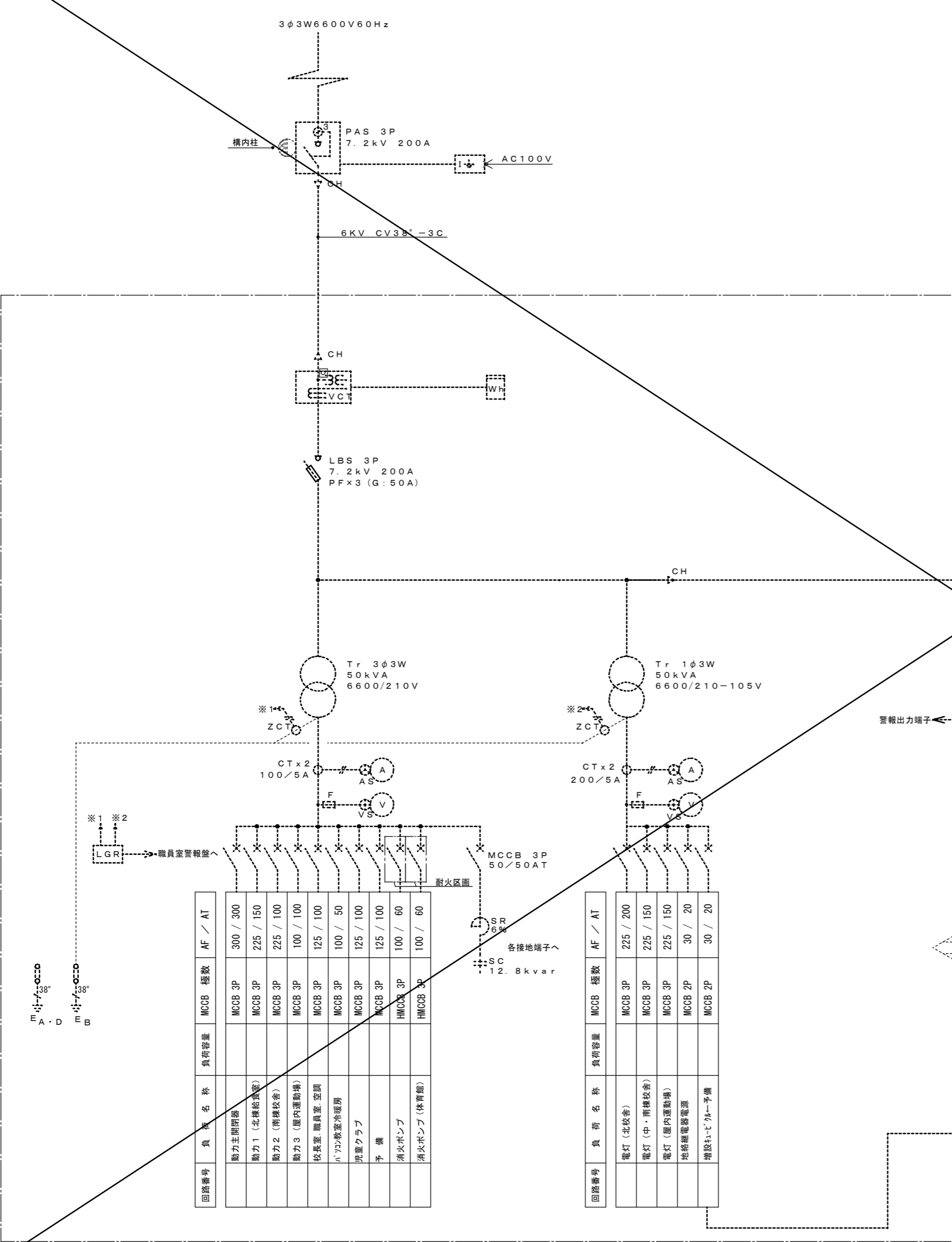
受変電設備単線結線図 (改修後)



キュービクル仕様

屋外型	
組 枠	L-50×50×L1
屋根板	2.0t SUS304
函 板	2.3t SPC
扉 板	2.3t SPC
内設板	2.3t SPC
底 板	2.3t SPC
チャンネルベース	100×50×5t 溶融亜鉛メッキ仕上げ
取 手	L型鍵付き R-200
塗 装	メラミン焼付けメーカー標準色塗装
備 考	耐震措置 (特定の施設・重要機器) 設置場所 屋上 設計用標準水平震度2.0
付 属 品	ディスコン棒: 長短格 1本 補修色 1缶 LBS用電力予備ヒューズ 100% その他回路用ヒューズ 100% 表示ラングローブ 種類ごとに各実装数 ABC粉末消火器10型1台 (屋外SUS製収納ボックス付) 含む。
注 記	・JISC4620に適合すること。 ・製作図提出時には、耐震計算書、盤内温度上昇計算書、遮断協調曲線を添付すること。 ・トランスはトップランナー変圧器とすること。 ・変圧器には耐震ストッパ付防振ゴムを取付ること。 ・その他の詳細については、承認図を提出の上、監督員の指示に従い、製作する事とする。 ・キュービクル内の換気扇はサーモによる発停とすること。 ・消火ポンプ用耐熱配線遮断器容量はポンプ制御盤に合致すること。 ・「非常用電源専用受電設備」の標識を前面に設置すること。 ・キュービクル内で発報するブザー音については、設定によりON/OFF出来るようにすること。 ・配電盤のブレーカーは露出型開閉器とする。 ・別途監督員の指定する鍵を2個納入すること。

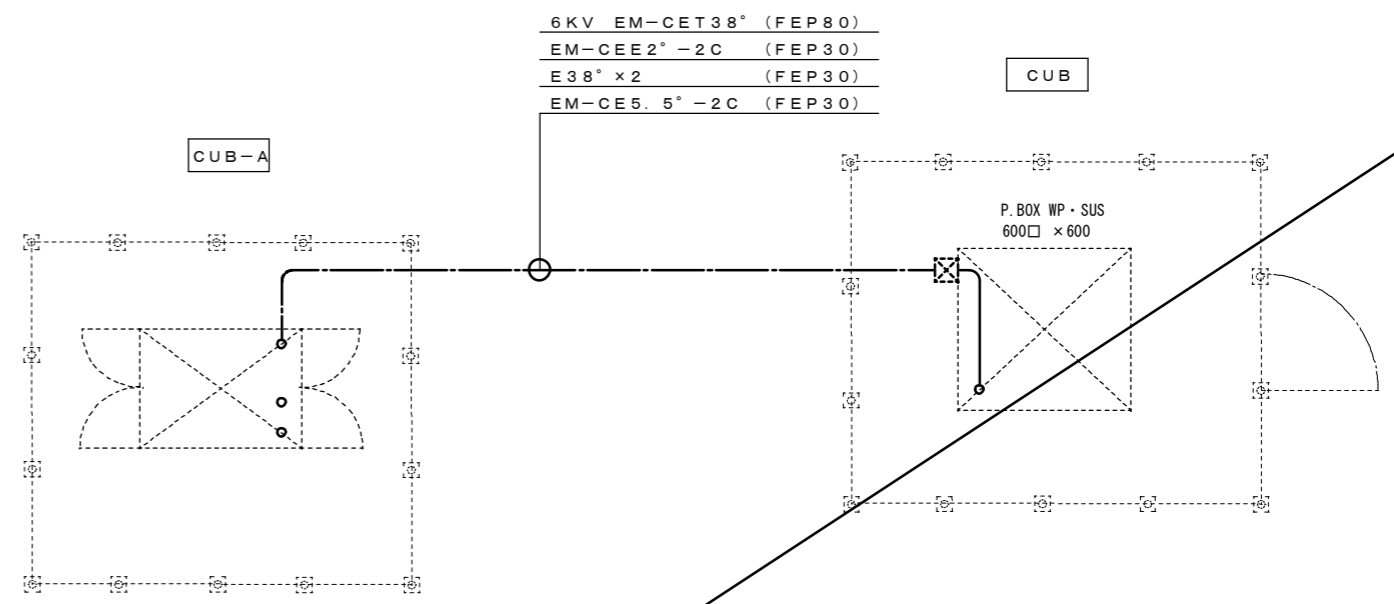




回路番号	負荷名称	負荷容量	MCCB 種数	AF / AT
	MCCB 3P	300 / 300		
	MCCB 3P	225 / 150		
	MCCB 3P	225 / 100		
	MCCB 3P	100 / 100		
	MCCB 3P	125 / 100		
	MCCB 3P	100 / 50		
	MCCB 3P	125 / 100		
	MCCB 3P	125 / 100		
	予備	100 / 60		
	消火ポンプ	100 / 60		

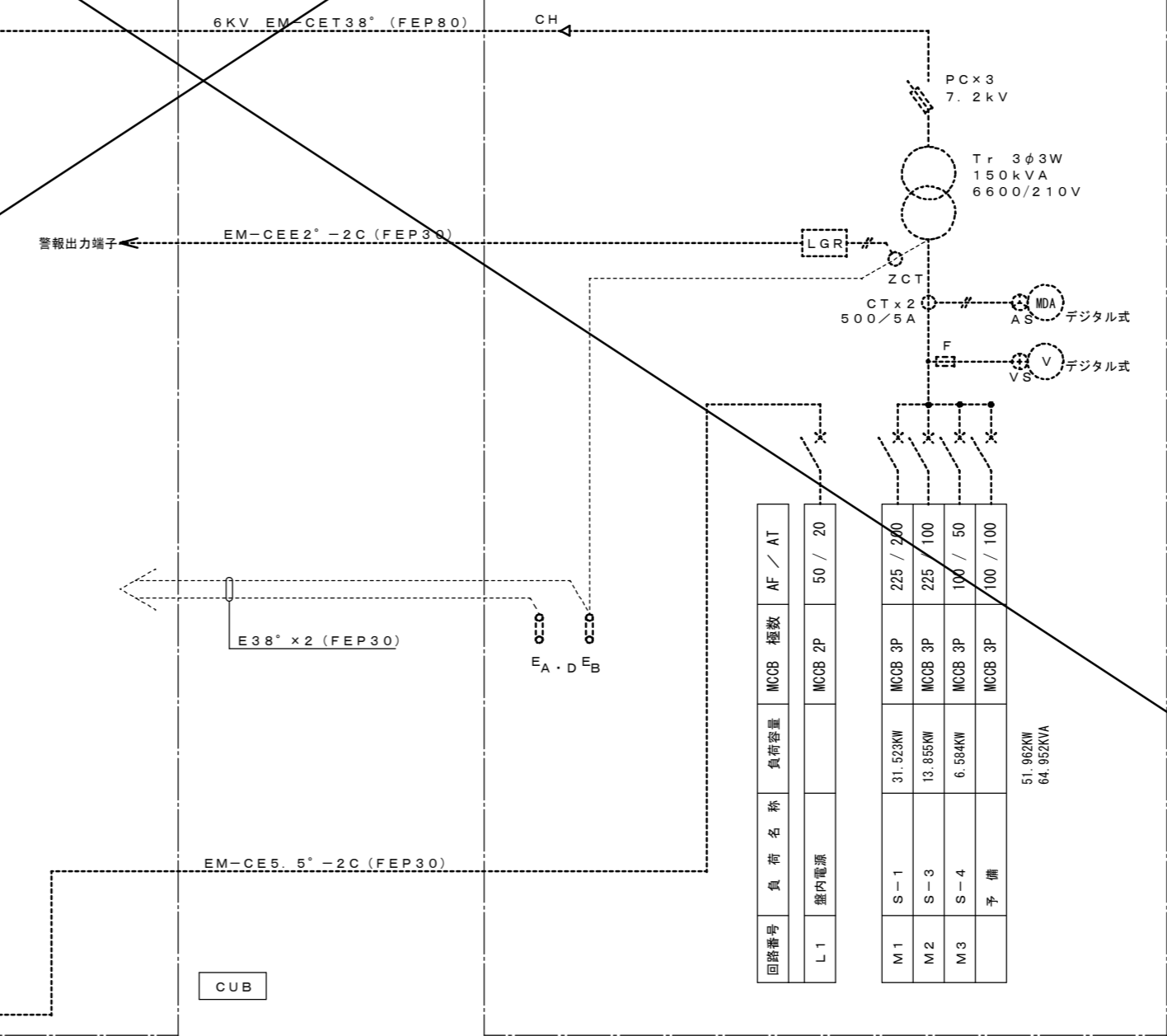
回路番号	負荷名称	負荷容量	MCCB 種数	AF / AT
	MCCB 3P	225 / 200		
	MCCB 3P	225 / 150		
	MCCB 3P	225 / 150		
	MCCB 2P	30 / 20		
	MCCB 2P	30 / 20		

回路番号	負荷名称	負荷容量	MCCB 種数	AF / AT
L1	室内電源		MCCB 2P	50 / 20
M1	S-1	31.523kW	MCCB 3P	225 / 200
M2	S-3	13.955kW	MCCB 3P	225 / 100
M3	S-4	6.584kW	MCCB 3P	100 / 50
	予備	51.962kW 64.924kVA	MCCB 3P	100 / 100

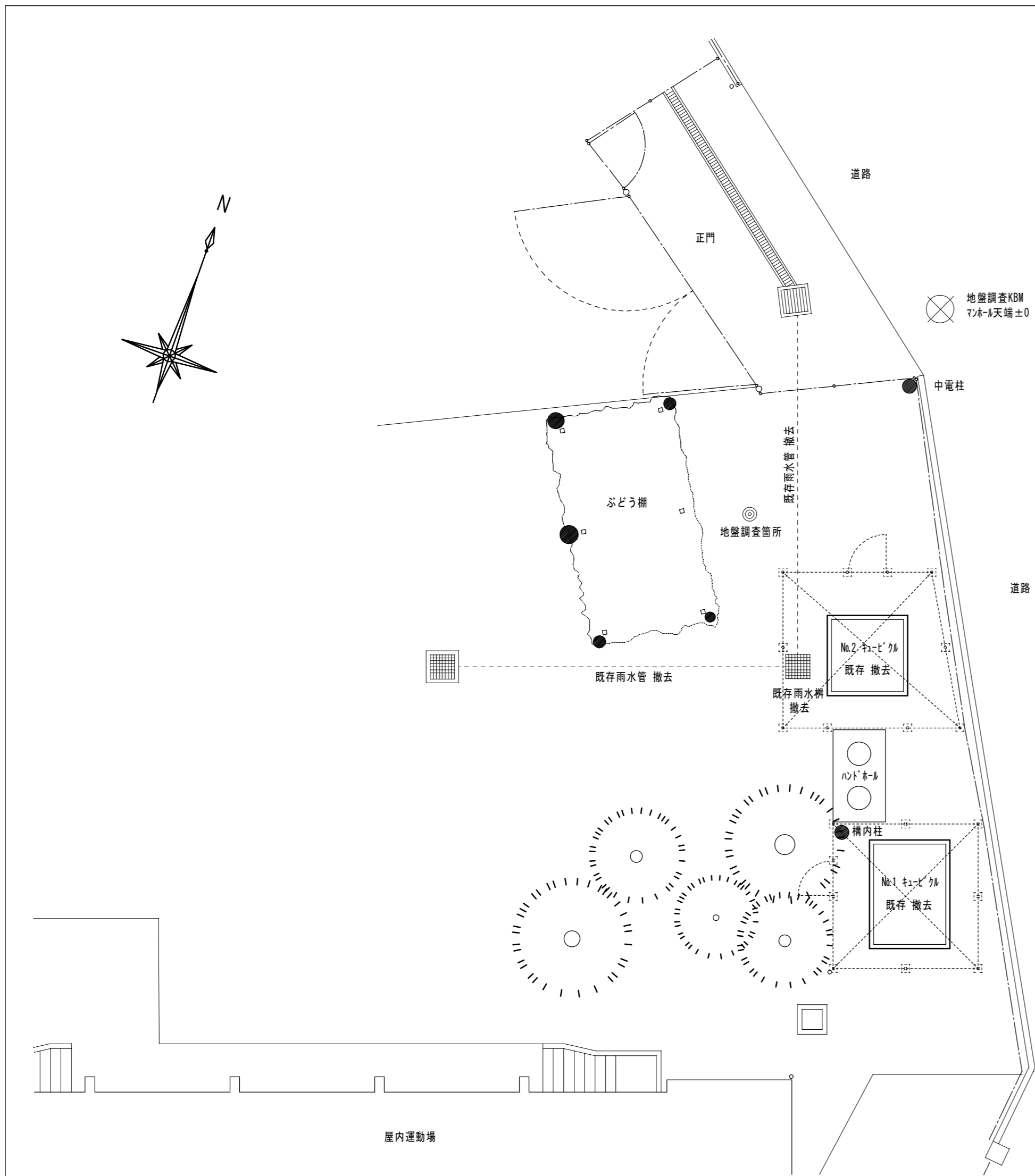


※ 既設キュービクル、基礎、フェンス、引込柱は全て撤去とする。

項目	配電盤		中央監視盤
	表示ランプ	アラーム	
地絡継電器	○	○	○
配線用遮断器リセット (一括)	○	(一括)	○



※ 既設キュービクル、基礎、フェンス、引込柱は全て撤去とする。
 ※ 動力変圧器150kVAは、監督員の指定する施設へ運搬する。



配置図 (改修前) S=1:100

受変電設備 撤去 (No.1,2共)

コンクリート基礎 撤去 2000 x 2700 x 300 t
2000 x 2000 x 600 t

ネットフェンス、片開門扉 (亜鉛メッキ製) 撤去

ネットフェンス: H=1800 15.0m (RC基礎: 200口-8)

ネットフェンス: H=1900 13.5m (RC基礎: 200口-7)

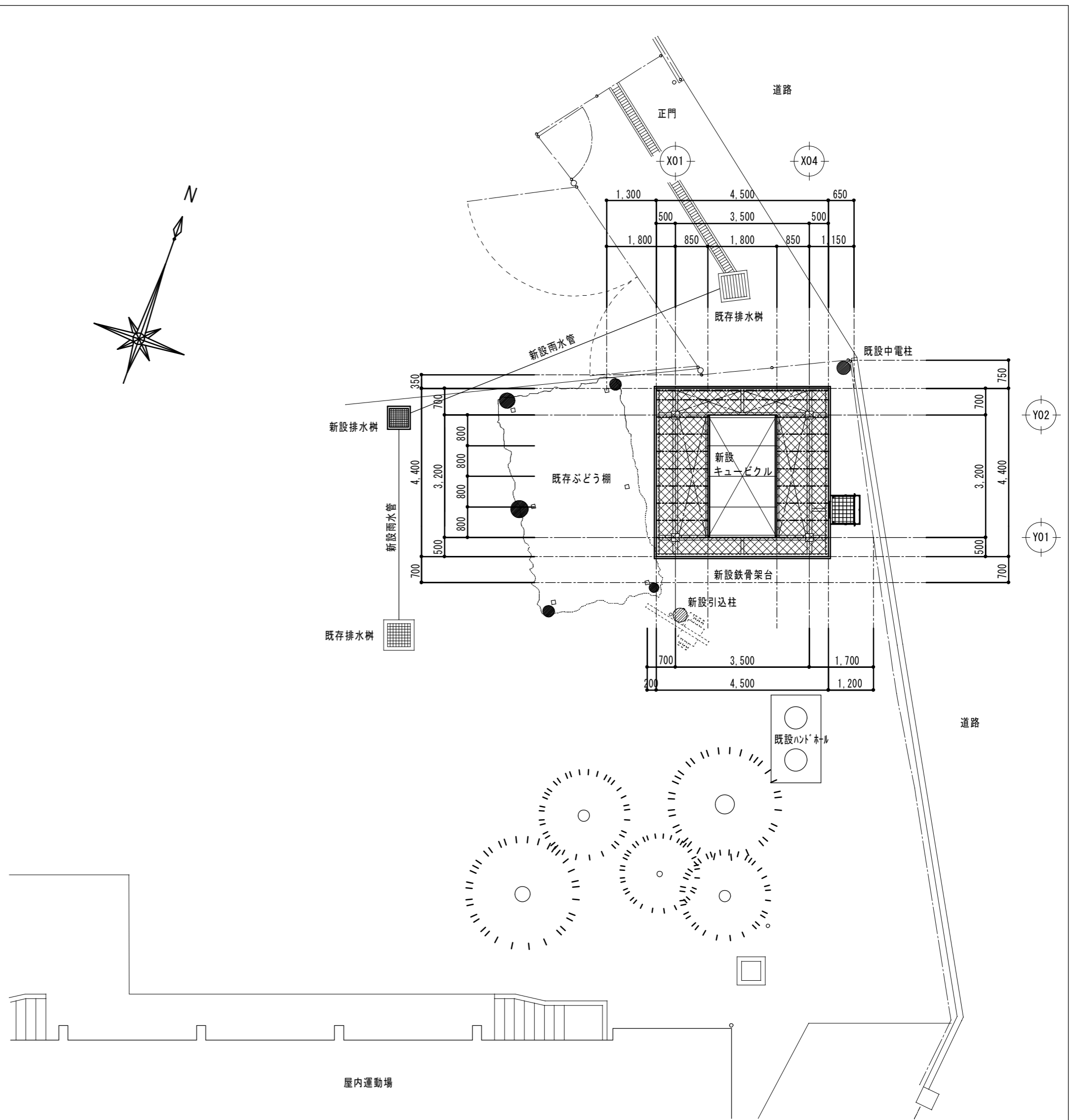
片開門扉: 1000 x 1800 x 1 (RC基礎: 200口-2)

片開門扉: 900 x 1900 x 1 (RC基礎: 200口-2)

雨水排水 撤去

雨水樹 RC 600x600 H-600 x 1 (グレーチング蓋)

雨水管 VP100-16.0m (カッター入-4.0m、RC-0.3m3)



配置図 (改修後) S=1:100

新設鉄骨架台

別図構造図、手摺・タラップ詳細図 参照

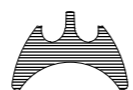
新設雨水排水

雨水樹 既製品PC下水樹 450x450 H-600 (スチール製グレーチング蓋 T-6)

雨水管 VP100-16.0m (カッター入-15.0m) ※ コンクリート、アスファルト舗装部分補修共

(注記) 雨水樹、雨水排水管は現地調査を十分に行い、排水勾配を確保し、監督員と打合せの上樹位置、配管ルートを決すること。

変更年月日・変更事項



福山市教育委員会管理部施設課

有限会社 高橋啓之設計事務所

一級建築士事務所 登録第23(1)-1408号

一級建築士 登録第183507号 高橋 啓之

構造設計一級建築士 No. 7233

〒721-0961

広島県福山市明神町2丁目7番35号

TEL 084-920-9123

FAX 084-928-6000

工事名称 福山市立泉小学校受変電設備改修工事

図面名称 配置図 (改修前・後)

A2版 100% A3版 71%

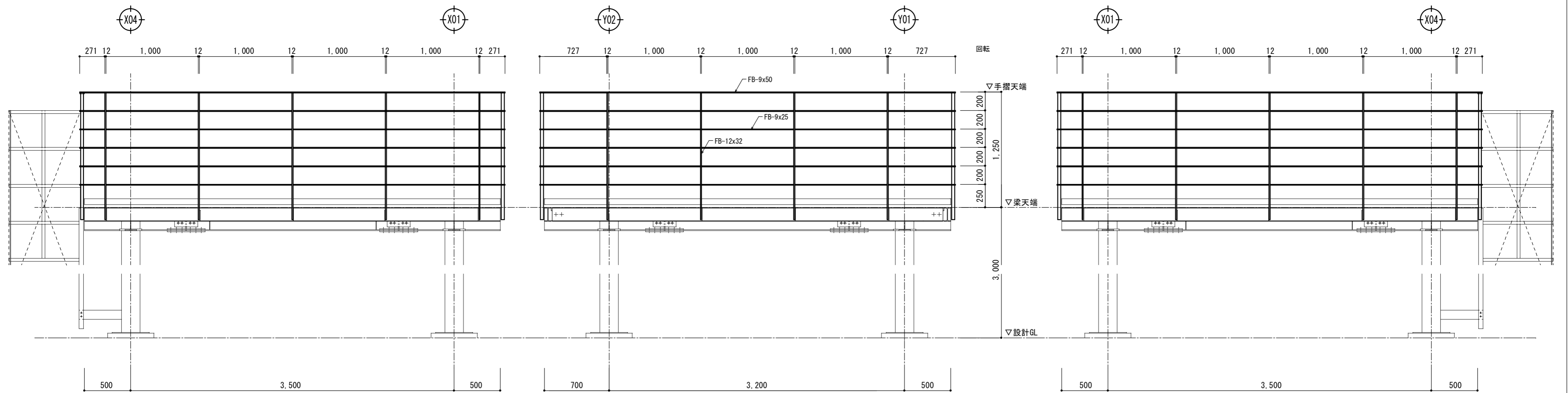
1:100

図面番号

A-01

設計年月

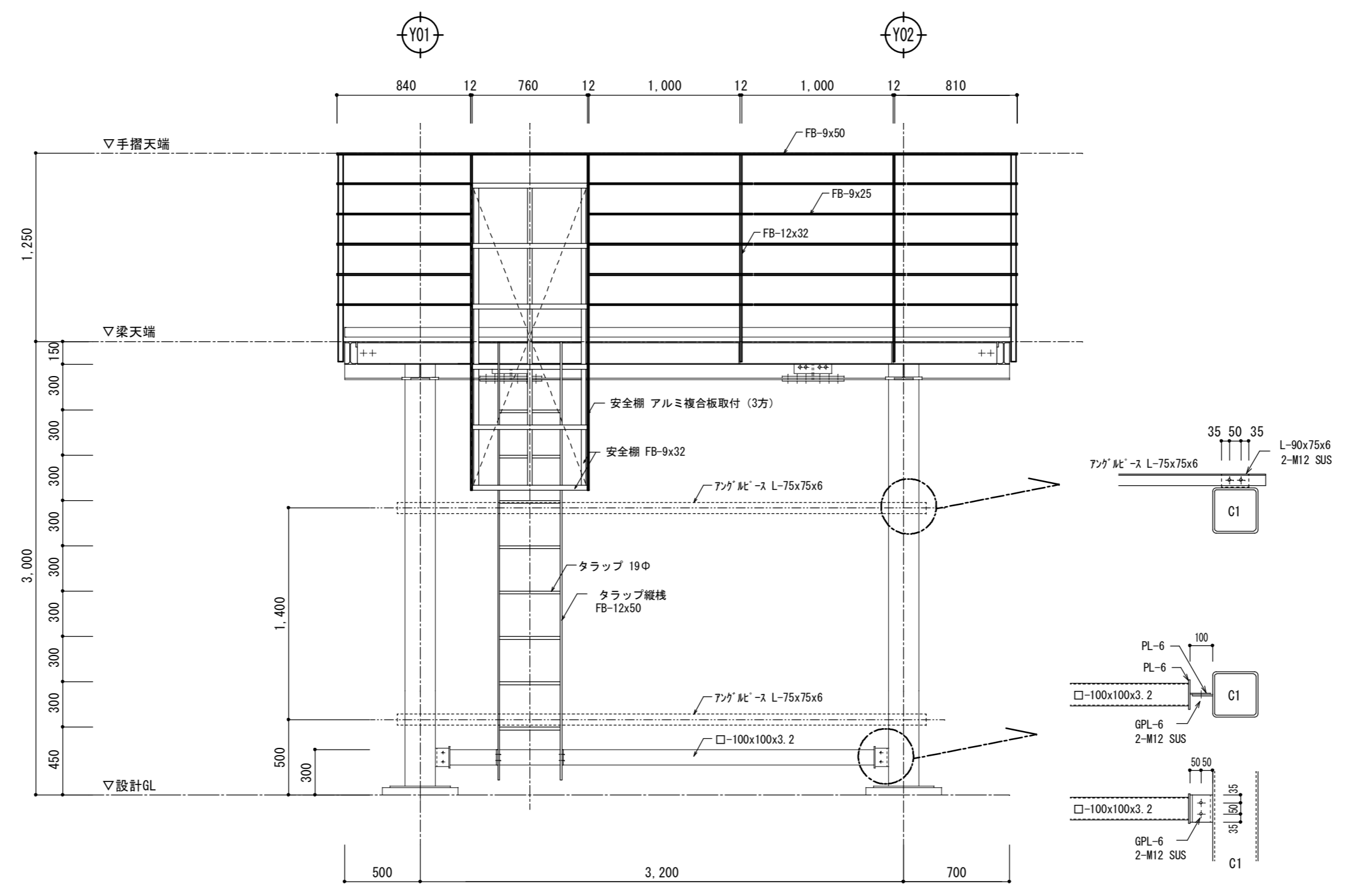
2026年4月



北側 立面図 S=1:30

西側 立面図 S=1:30

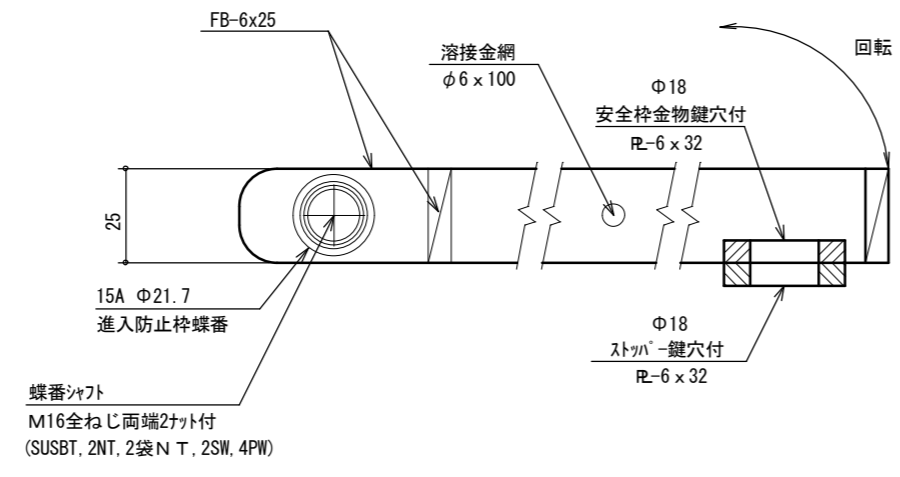
南側 立面図 S=1:30



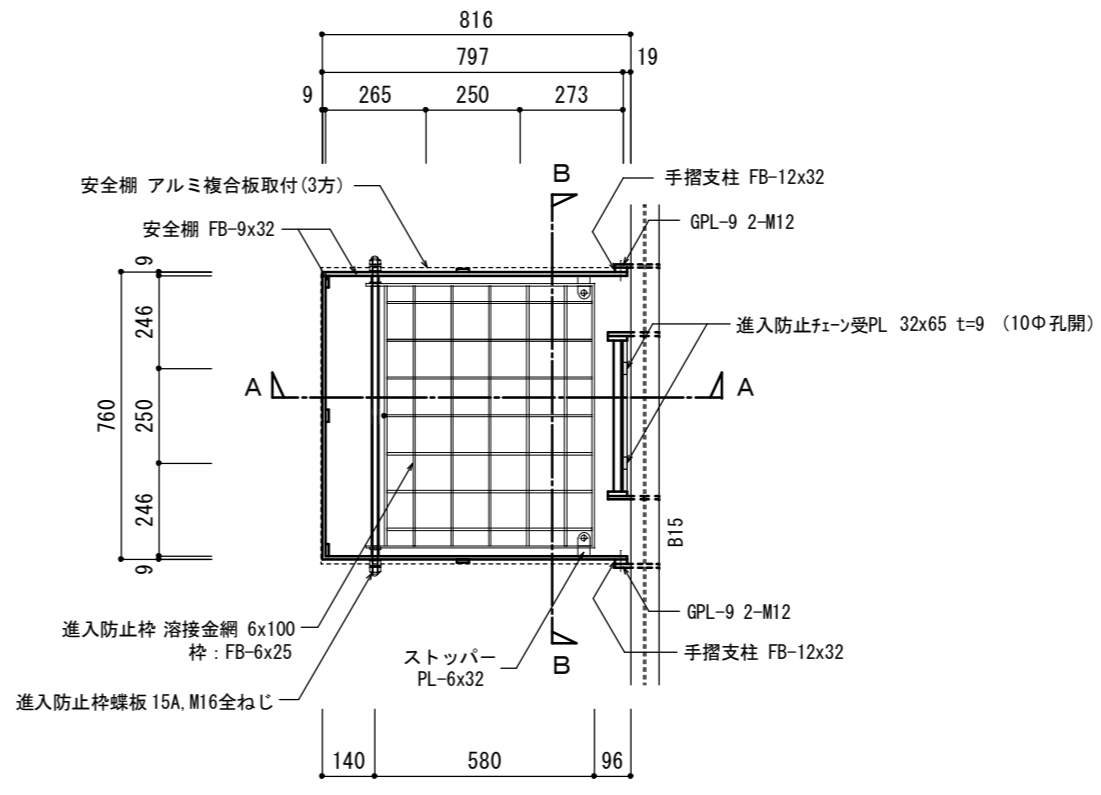
西側 立面図 S=1:30

特記事項

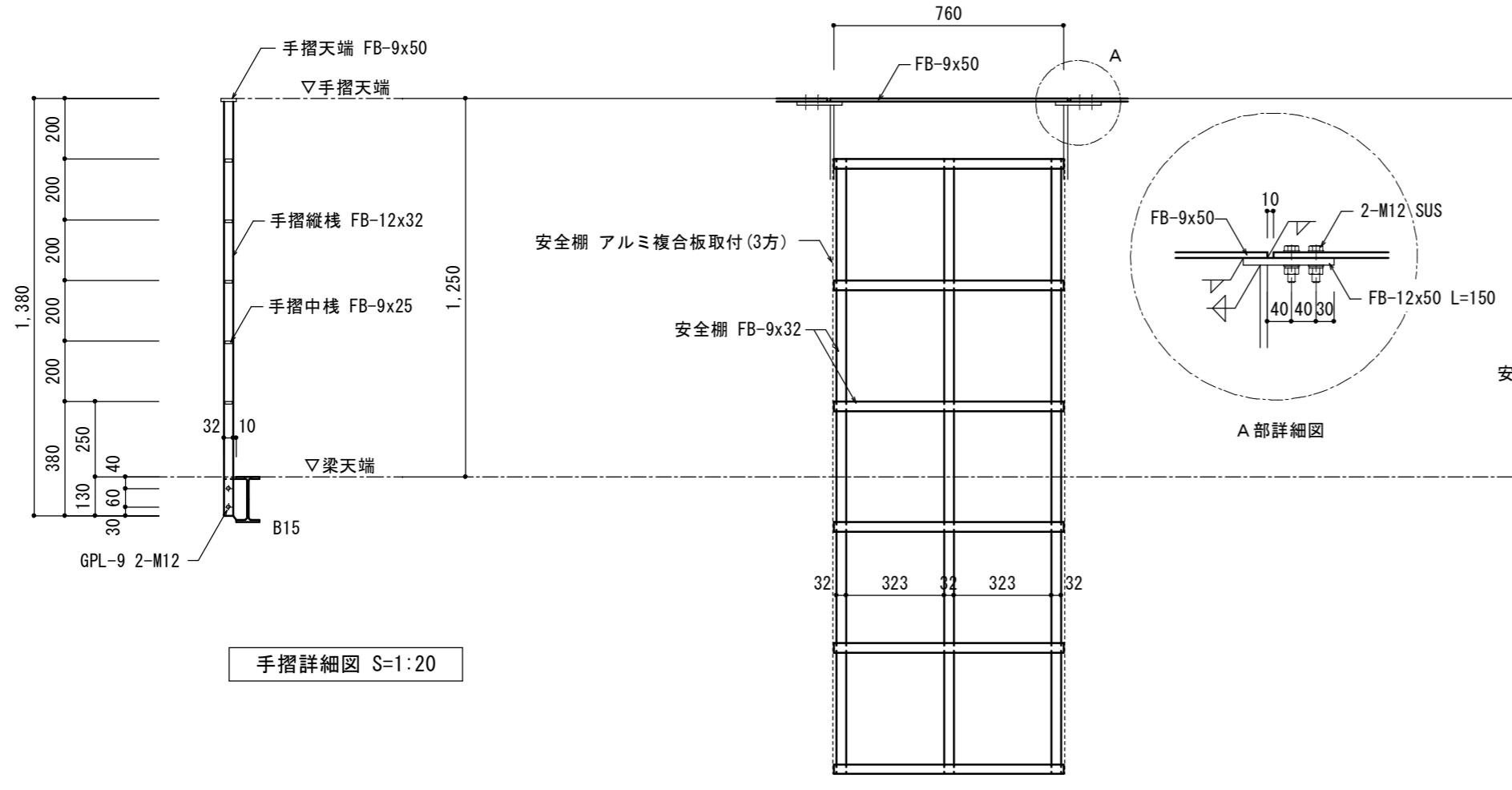
- ・鋼材は全て溶融亜鉛メッキを施すこと。
- ・ボルト接合部以外は溶接接合とする。
- ・手摺取付用ボルト (M12) はSUS製とし、パネ座金を使用すること。
- ・鉄骨製作図作成の上、監督員の了承を得て製作を行うこと。
- ・質疑及び変更等が必要な場合は、監督員に報告し協議を行うこと。
- ・安全棚にはアルミ複合板 (3方) を取り付けること。



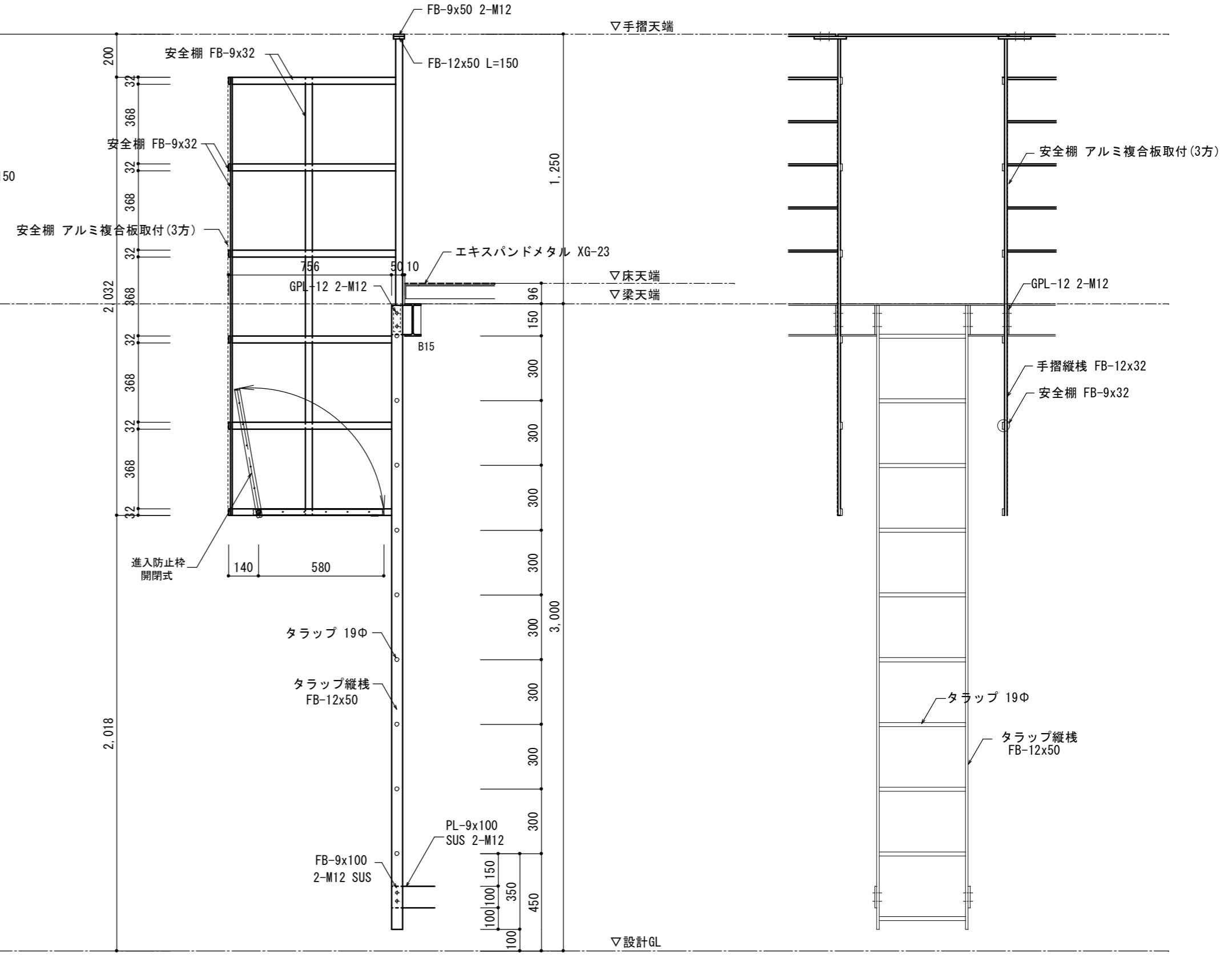
進入口止栓詳細図 S=1:2



タラップ 平面図 S=1:20

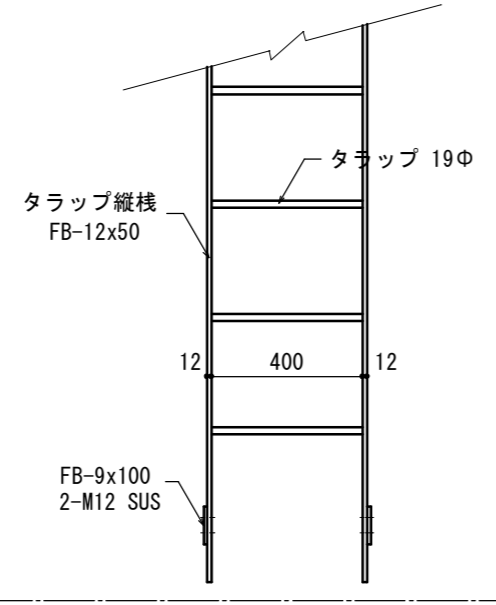


手摺詳細図 S=1:20



A-A 断面図 S=1:20

B-B 断面図 S=1:20



タラップ 立面図 S=1:20

鉄筋工事仕様書 No. 2

2. 片持梁主筋の継手、定着及び余長

1) 先端に小梁のない場合

(注) 1. 印は、余長位置を示す。
2. 先端の折曲げ長さは、梁せいからかぶり厚さを除いた長さとする。
3. 図示のない事項は、大梁の項による。
4. L1 の数値は、原則として、柱せいとの3/4倍以上とする。

2) 先端に小梁がある場合

(注) 1. 図示のない場合は、先端に小梁のない場合の項による。
2. 先端小梁終端部の主筋は、片持梁内に水平定着する。
3. 先端小梁の連続端は、片持梁の先端を貫通する通し筋としてよい。

2) 壁開口部補強の定着長さは、下図による。

3) 開口部は柱及び梁に接する部分又は鉄筋を緩やかに曲げるにより開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

5. 壁の打増し補強配筋

壁の打増し厚さ (a) が50mm以上の場合の補強を示す。

6. パラベットの配筋

4. 先端に壁が付く場合の配筋は、下図による。

5. スラブ開口部の補強 (スラブ開口の最大径が700mm以下の場合に限る。)

1) スラブ開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 (L=2L1) シングルを上下筋の内側に配筋する。
2) スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げるにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

6. 屋根スラブの補強

屋根スラブの出隅部及び入隅部

7. スラブの打増し補強等

8. 段差のあるスラブの補強

階段の配筋

1. 片持ちスラブ階段

片持ちスラブ階段の基準配筋は、下表及び下図により、寸法及び配筋種別は、特記による。

片持ちスラブ階段の基準配筋	
配筋種別	配筋図
KA 1	KA 2
KA 3	KA 4

(注) 1. 壁筋は、片持ちスラブ階段を受ける壁の基準配筋による。
2. 階段主筋は、壁の中心線を越えてから縦に下ろす。
3. スラブ配筋力の継手及び定着の長さは、鉄筋の定着長さの L1 とする。

2. 二辺固定スラブ階段

二辺固定スラブ階段の基準配筋			
配筋種別	上端筋、下端筋とも (全域)	配筋種別	上端筋、下端筋とも (全域)
KB 1	D13-200@	KB 5	D16-150@
KB 2	D13-150@	KB 6	D16-125@
KB 3	D13-100@	KB 7	D16-100@
KB 4	D13, D16-150@		

(注) 1. 大匠認定による既製品を使用する場合は、適用条件はすべて認定内容による。
2. コンクリートブロック横壁との取合い

2. 梁貫通孔の補強形式

H形配筋					
配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下筋	配筋図
H 1	なし	なし	なし	なし	
H 2	2-2-D13				
H 3	4-2-D13				
H 4	4-2-D16				
H 5	4-2-D16				
H 6	4-2-D19	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H 7	4-2-D22				

(注) - - - は、一般部分のあばら筋を示す。

M形配筋			
配筋種別	縦筋	溶接金網	配筋図
M 1	2-2-D13	なし	
M 2	4-2-D13		
M 3	4-2-D13		
M 4	6-2-D13		

(注) - - - は、一般部分のあばら筋を示す。

MH形配筋				
配筋種別	斜め筋	縦筋	溶接金網	配筋図
MH 1	なし	なし	なし	
MH 2	2-2-D13			
MH 3	2-2-D13			
MH 4	4-2-D13	2-6φ-100@		
MH 5	4-2-D16			
MH 6	4-2-D16			
MH 7	4-2-D19	2-6φ-100@		

(注) - - - は、一般部分のあばら筋を示す。

壁及びその他の配筋

1. 壁の基準配筋

1) 壁の基準配筋は下図による。

種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)
W12	D10-200@シングル	120
W15A	D10-150@シングル	150
W15B	D10-100@シングル	150
W18A	D10-200@ダブル	180
W18B	D10-150@ダブル	180
W20A	D10-200@ダブル	200
W20B	D10-150@ダブル	200

(注) 壁筋の配筋順序は、規定しない。

2) 片持ちスラブ階段を受ける壁の基準配筋は下図による。

片持ちスラブ階段を受ける壁の基準配筋

種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)	階段の配筋種別
KW1	縦筋 D13-200@ダブル 横筋 D10-200@ダブル	180	KA 1 KA 3
KW2	縦筋 D13-150@ダブル 横筋 D10-200@ダブル	200	KA 2 KA 4

(注) 縦筋は、横筋の外側に配筋する。

スラブの配筋

1. スラブの基準配筋

1) スラブの基準配筋

配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域	配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域
S 1	D13-100@	D13-100@	S 8	D10, D13-150@	D10-150@
S 2	同上	D13-150@	S 9	同上	D10-200@
S 3	同上	D10, D13-150@	S 10	D10, D13-200@	D10, D13-200@
S 4	D13-150@	D13-150@	S 11	同上	D10-200@
S 5	同上	D10, D13-150@	S 12	同上	D10-250@
S 6	同上	D10-150@	S 13	D10-200@	D10-200@
S 7	D10, D13-150@	D10, D13-150@	S 14	同上	D10-250@

(注) 上端筋、下端筋とも同一配筋とする。

2. スラブ筋の定着及び受け筋

3. 片持ちスラブの基準配筋

1) 片持ちスラブの基準配筋

配筋種別	主筋	配筋種別	主筋
CS 1	上 D13-100@ 下 D13-200@	CS 5	上 D10-200@ 下 D10-400@
CS 2	上 D13-150@ 下 D13-300@	CS 6	上 D10, D13-200@ 下 D10-200@
CS 3	上 D10, D13-150@ 下 D10, D13-300@	CS 7	上 D10-200@ 下 -
CS 4	上 D10, D13-200@ 下 D10-200@		

4. 補強筋を上端筋の下側に配置する。

5. 出隅部分の補強配筋

6. 打増し補強配筋

7. 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

8. 段差のあるスラブの補強

9. 二辺固定スラブ階段配筋 (その1)

10. 二辺固定スラブ階段配筋 (その2)

11. 梁貫通孔及びその他の配筋

1) 梁貫通孔の配筋

1) 梁貫通孔補強筋の名称等は、下図による。
2) 孔の径は、梁せいの1/3以下とする。
3) 孔の上下方向の位置は梁せいの中心付近とし、梁中央部においては梁下端よりD/3 (Dは梁せい) の範囲に設けてはならない。
4) 孔は、柱面から、原則として、1.5D (Dは梁せい) 以上離す。
5) 溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
6) 補強筋は、主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、下図による。
7) 溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13φのリング筋を取り付ける。
8) リング筋は、溶接金網に4箇所以上溶接する。
9) 溶接金網の割付け始点は、横筋であらば筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

2) 横壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強

3. 壁の交差部及び端部の配筋は、下図による。

4. 壁開口部の補強

1) 耐震壁を除く壁開口部の補強筋は、A形又はB形とする。

壁開口部補強筋 (A形)			壁開口部補強筋 (B形)		
壁の種別	補強筋	斜め	壁の種別	補強筋	斜め
W12, W15	1-D13	1-D13	W12, W15	2-D13	1-D13
W18, W20	2-D13	2-D13	W18, W20	4-D13	2-D13

5. 片持ちスラブの基準配筋

1) 片持ちスラブの基準配筋

配筋種別	主筋	配筋種別	主筋
CS 1	上 D13-100@ 下 D13-200@	CS 5	上 D10-200@ 下 D10-400@
CS 2	上 D13-150@ 下 D13-300@	CS 6	上 D10, D13-200@ 下 D10-200@
CS 3	上 D10, D13-150@ 下 D10, D13-300@	CS 7	上 D10-200@ 下 -
CS 4	上 D10, D13-200@ 下 D10-200@		

6. 打増し補強配筋

7. 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

8. 段差のあるスラブの補強

9. 二辺固定スラブ階段配筋 (その1)

10. 二辺固定スラブ階段配筋 (その2)

11. 梁貫通孔及びその他の配筋

1) 梁貫通孔の配筋

1) 梁貫通孔補強筋の名称等は、下図による。
2) 孔の径は、梁せいの1/3以下とする。
3) 孔の上下方向の位置は梁せいの中心付近とし、梁中央部においては梁下端よりD/3 (Dは梁せい) の範囲に設けてはならない。
4) 孔は、柱面から、原則として、1.5D (Dは梁せい) 以上離す。
5) 溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
6) 補強筋は、主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、下図による。
7) 溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13φのリング筋を取り付ける。
8) リング筋は、溶接金網に4箇所以上溶接する。
9) 溶接金網の割付け始点は、横筋であらば筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

2) 横壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強

鉄骨工事仕様書 No. 1

- 図面及び仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）による。
- 項目及び特記事項は、○印をつけたものを適用する。○のない場合は、※印を適用する。

1. 材料

材料名					
○構造用鋼材	・JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）	※SS400	・SS490	・SS540	
	・JIS G 3106（溶接構造用圧延鋼材）	・SM400A	・SM400B	・SM400C	
		・SM490A	・SM490B	・SM490C	
		・SM500A	・SM500B	・SM520C	
	・JIS G 3114（溶接構造用耐熱性熱間圧延鋼材）	・SMA400AH, AP	・SMA400BH, BP	・SMA400CH, CP	
		・SMA490AH, AP	・SMA490BH, BP	・SMA490CH, CP	
	・JIS G 3136（建築構造用圧延鋼材）	・SN400A	・SN490B	・SM400C	
		・SN490B	・SN490C		
	・JIS G 3138（建築構造用圧延鉄鋼）	・SNR400A	・SNR400B	・SNR490B	
	・JIS G 3350（一般構造用軽重形鋼）	※SSC400			
	・JIS G 3353（一般構造用溶接軽重H形鋼）	※SHH400			
・JIS G 3444（一般構造用炭素鋼鋼管）	※STK400	・STK490			
・JIS G 3466（一般構造用角形鋼管）	※STKR400	・STKR490			
・JIS G 3475（建築構造用炭素鋼鋼管）	・STKN400W	・STKN400B	・STKN900B		
・JIS G3352（デッキプレート）	・SDP1T	・SDP2	・SDP3		
	・SDP1TG	・SDP2G			
○ボルト・ナット用鋼材	・JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）	構造用アンカーボルト			
	・JIS B 1220（構造用両ねじアンカーボルトセット）	構造用アンカーボルト			
	・JIS B 1186（摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット）	構造用アンカーボルト			
		・1種（F8T）	※2種（F10T）	・3種（F11T）	
	・JSS II 09（構造用トルシア形高力ボルト・六角ナット・平座金のセット）				
	・JIS B 1180（六角ボルト）	※仕上げの程度：中	ねじの公差域クラス：6g	強度区分：4.6	
	・JIS B 1181（六角ナット）	※仕上げの程度：中	ねじの公差域クラス：6H	強度区分：5T	
	・JIS B 1256（平座金）	※並形一部品等級A			
	○ターンバックル	・JIS A 5540（建築用ターンバックル）			
		・JIS A 5541（建築用ターンバックル鋼）	※割替式		
	○溶接材料	名 称	規 格	格	
被覆アーク溶接棒		JIS Z 3211（軟鋼、高張力鋼及び低温度鋼用被覆アーク溶接棒） JIS Z 3214（耐熱性鋼用被覆アーク溶接棒）			
ガスシールドアーク溶接用ワイヤ		JIS Z 3312（軟鋼、高張力鋼及び低温度鋼用のマグ溶接及びミグ溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3313（軟鋼、高張力鋼及び低温度鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ） JIS Z 3315（耐熱性鋼用のマグ溶接及びミグ溶接用ソリッドワイヤ） JIS Z 3320（耐熱性鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）			
セルフシールドアーク溶接用ワイヤ		JIS Z 3313（軟鋼、高張力鋼及び低温度鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）			
サブマージアーク溶接材料		JIS Z 3183（炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶接金属の品質区分） JIS Z 3215（炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3352（サブマージアーク溶接及びエレクトロslag溶接用フラックス）			
エレクトロslag溶接材料		JIS Z 3353（軟鋼及び高張力鋼用エレクトロslag溶接ワイヤ及びフラックス）			
スタッド溶接用材料		JIS B 1198（頭付きスタッド）			
—		上に掲げるもののほか、建築基準法に基づき指定又は認定を受けた溶接材料			

2. 工作上的注意

1. 鉄骨製作の基準巻尺

- 鋼製巻尺は、JIS B 7512（鋼製巻尺）の1級品を使用する。
- 確認は工事現場用と鉄骨製作用の基準巻尺を並べた状態で一定の張力（50N程度）を与え、その誤差を読み取る。誤差は10mにおいて±1.2mm以下とする。又、気温変化による温度補正を行う。

2. けがき

490N/mm²級以上の高張力鋼、曲げ加工する外側等には、たがね、ポンチ等による打こみを残さない。ただし、溶接により溶融する箇所又は切断、切削又は孔あけにより除去される箇所は、この限りでない。

3. 切断

- 鋼材の切断面は、材軸に垂直とする。ガス切断による場合は、自動ガス切断とする。厚さ13mm以下の鋼板は、せん断による切断とすることができる。ただし、主要部材の自由端（梁や柱のフランジのへり等）又は溶接接合部には、せん断へりを用いない。
- 切断面には、有害な凹凸、まくれ、切欠き、スラッグの付着等がないものとする。

4. 鉄筋の貫通孔の孔径

- 鉄筋の貫通孔の孔径の最大値は、下表による。

鉄筋の呼び名	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
鉄筋の貫通孔の孔径	21	24	28	31	35	38	43	46

- 鉄骨間と平行となる鉄筋の間隔は、鉄筋工事における鉄筋相互のあき以上の間隔とする。
- 鉄骨フランジの鉄筋貫通は、行てはならない。

5. 現寸図

標準的形の建築物の場合、実物大の床書き原寸図については、通常作成する必要はない。ただし、曲率や90°以外の取合い角度を有する変形した建築構造物の場合、溶接作業及び高力ボルトの締付けが困難と判断される箇所が存在する場合、納まりが複雑で工作図から読取りが困難な箇所が存在する場合は、床書き原寸図やCADシステムから出力される実寸大のフィルムで作業性等を検討するのがよい。

6. その他

施工業者は、施工に先立ち施工計画書を提出し監督員の承諾を受ける。設備工事等における配管等の貫通穴は、構造耐力上の制約について確認し、設計図又は工作図に従い加工する。

3. ボルト

- ボルトトルク(1)ボルトの孔径は、下表による。ただし、母屋又は鋼縁の取付けに使用する普通ボルトの孔径は、ねじの呼び径+1.0mmとする。(2)孔あけは、ドリル孔あけとする。ただし、普通ボルト、アンカーボルト又は鉄筋の貫通孔で板厚13mm以下の場合は、せん断孔あけとすることができる。(3)溶融垂鉛めつき高力ボルトのめつきボルトのめつき孔径は下表による。

種 類	孔 径	ねじの呼び
高 力 ボ ル ト	d ₁ +2.0	d ₁ ±27
普 通 ボ ル ト	d ₁ +0.5	—
アンカーボルト	d ₁ +5.0	—
- 縁端距離及びボルト間隔

ねじの呼び	縁端距離 (e)	ボルト間隔 (p)
M12・M16・M20・M22	40	60
M24	45	70
- 千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔

ゲージ (e)	千鳥打ち間隔 (Pt)	
	ねじの呼び	M24
35	50	65
40	45	60
45	40	55
50	35	50
55	25	45
60	—	40

4. 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径

A又はB		B ₁	B ₂	最大軸径	B	B ₁	B ₂	最大軸径	B	B ₁	最大軸径
45	25	12	100	56	16	50	30	12			
50	28	16	125	75	16	65	35	20			
60	35	16	150	90	22	70	40	20			
65	35	20	175	105	22	75	40	22			
70	40	20	200	120	24	80	45	22			
75	40	22	250	150	24	90	50	24			
80	45	22	300	150	40	24	100	55	24		
90	50	24	350	140	70	24					
100	55	24	400	140	90	24					
125	50	35	24								
130	50	40	24								
150	55	55	24								
175	60	70	24								
200	60	90	24								

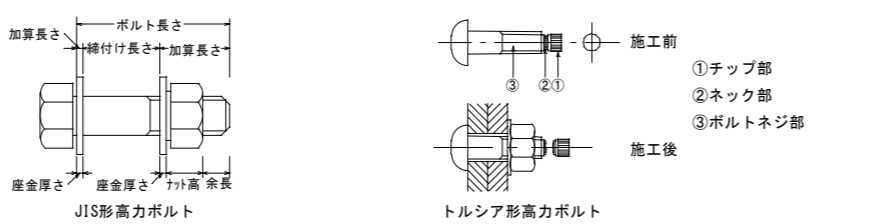
(注)1 千鳥打ちとした場合

※2, 3, 4. までの値は標準であり、高力ボルト及び普通ボルトの縁端距離を変更する必要がある場合は、「鉄骨造の継手又は仕口の構造方法を定める件」（平成12年5月31日 建 設 告 告 示 第1464号）に規定される値を下回らないようにする。

5. 締め付け長さに加える長さ

- 普通ボルトの場合は、締め付け終了後ナットの外に3山以上ねじが出るように選定する。
- 高力ボルトの場合は、下表による。

ねじの呼び	M12	M16	M20	M22	M24
JIS形	25	30	35	40	45
トルシア形	—	25	30	35	40



6. 摩擦面の処理

- 摩擦面の性能及び処理は、すべり係数値が0.45以上確保できるよ、次のいずれかによる。
 - 摩擦接合面全面の範囲のミルスケールを除去した後、一様に錆を発生させる。
 - ショットブラスト又はグリッドブラストによる処理を施し、同一の作業条件のもとで作成された対比試験片との照合等により、摩擦面の表面粗度が50μmRz以上確保された状態であることを確認する。
- 摩擦面には、鋼材のまくれ、ひずみ、へこみ等が無いものとする。

7. 組立

- 摩擦面に摩擦力を低減させるものが生じないよう考慮して組立を行う。また、摩擦面に浮き錆が発生した場合又は油、塗料、じんあい等が付着した場合は、組立に先立ち取り除く。
 - 接合部の材厚の差等により1mmを超える場合は、フィラープレーンを用いて補う。
 - ボルト頭部又はナットと接合部材の面が、1/20以上傾斜している場合は、勾配座金を使用する。
 - 組立後、ボルトの孔心が一致せずボルトが挿入できない場合は、添え板等を取り替える。
- 締め付け(1)本接合に先立ち、仮ボルトで締め付けを行い、板の密着を図る。(2)ボルトを取り付けた後、一次締め、マキニング、本締めの順序で本接合の締め付けを行う。(3)1群のボルトの締め付けは、群の中央から周辺に向かって順序で行う。(4)一次締めは、下表によるトルクでナットを回転させて行う。

ねじの呼び	一次締め付けトルク
M12	50程度
M16	100程度
M20、M22	150程度
M24	200程度
 - 一次締めしたボルトには、ボルト、ナット、産金及び母材（添え板）にかけてマークを施す。
 - 本締めは、標準ボルト張力が得られるよう行い、締め付ける。
 - トルシア形高力ボルトは、専用レンチを用いてピンチールが破断するまで締め付ける。JIS形高力ボルトは、トルクコントロール法又はナット回転法で締め付ける。ナット回転法の場合のナット回転量の規定値は120°（M12は、60°）とする。
 - ボルトの長さかねじの呼びの5倍を超える場合の回転量は、試験により一次締めを含めて 施工条件を決定する。

8. 締め付け

ねじの呼び	一次締め付けトルク
M12	50程度
M16	100程度
M20、M22	150程度
M24	200程度

- 一次締めしたボルトには、ボルト、ナット、産金及び母材（添え板）にかけてマークを施す。
 - 本締めは、標準ボルト張力が得られるよう行い、締め付ける。
 - トルシア形高力ボルトは、専用レンチを用いてピンチールが破断するまで締め付ける。JIS形高力ボルトは、トルクコントロール法又はナット回転法で締め付ける。ナット回転法の場合のナット回転量の規定値は120°（M12は、60°）とする。
 - ボルトの長さかねじの呼びの5倍を超える場合の回転量は、試験により一次締めを含めて 施工条件を決定する。
- 締め付けの確認(1)締め付け後、次を確認した高力ボルトのセットを合格とする。(2)トルシア形高力ボルト①ピンチールが破断していること。②一次締めの際につけたマークのずれにより、共回り又は軸回りが生じていないこと。③ナットの回転量は、各ボルト群のナットの平均回転角度-30°から平均回転角度+30°までの範囲であること。④ボルトの余長は、ねじ1山から6山までの範囲であること。(3)JIS形高力ボルト・ナット回転法による場合①一次締めの際につけたマークのずれにより、共回りが生じていないこと。②ナット回転量は、規定値-30°から規定値+30°まで（M12は、規定値0°から規定値30°まで）の範囲であること。・トルクコントロール法による場合①一次締めの際につけたマークのずれにより、共回りが生じていないこと。②ナット回転量に著しいばらつきが認められるボルト群は、トルクレンチを用いて全てのボルトのナットを追跡する。この結果、締め付けトルクと締め付け施工法の確認において設定した締め付けトルクの基準値との差が±10%以内にあること。なお、締め付け不足が認められた場合は、追締めし、所定のトルクであること。③ボルトの余長は、ねじ1山から6山までの範囲であること。

- (1)の確認の結果、合格とならなかった場合は、高力ボルトのセットを新しいものに取り替える。
- 締め付け機器及び確認用機器(1)締め付け機器及び確認用機器は、ボルトに適したものとし、適切に点検整備されたものとする。(2)トルクコントロール法による締め付けを行う場合は、毎日1回作業開始前に、JASS 6 6.4 [高力ボルトの締め付け] b. (4)に準じて締め付け機器の調整を行い、その結果を記録する。

11. 普通ボルト接合

- ボルトには、有効な戻止めをする。①ばね座金の使用 ②二重ナットの使用 ③ゆみり防止用特殊ナットの使用 ④ナットの溶接
 - ボルトは、ボルト頭の下及びナットの下に産金を用いることとし、締め付け終了後にナットの外に3山以上ねじが出ていることを確認する。
 - ナットの下に使用する産金の厚さは、JIS B 1256（平座金）の並形一部品等級Aの寸法による。
- 溶接接合(1)溶接作業における施工管理技術者溶接作業においては、施工管理技術者を配置する。溶接作業における施工管理技術者は、JIS Z 3410（溶接管理一任務及び責任）に基づく溶接管理を行う能力を有する者とする。
 - 開先の加工開先の加工は、自動ガス切断又は機械加工とする。精度が不良なものは、修正する。

4. 溶接接合

- 溶接作業における施工管理技術者溶接作業においては、施工管理技術者を配置する。溶接作業における施工管理技術者は、JIS Z 3410（溶接管理一任務及び責任）に基づく溶接管理を行う能力を有する者とする。
- 開先の加工開先の加工は、自動ガス切断又は機械加工とする。精度が不良なものは、修正する。

3. 部材の組立

- 組立溶接の位置は、板材の隅角部、本溶接の始点及び終点等の強度上又は工作上支障のある箇所を避ける。(2)開先内には、組立溶接を行わない。(3)組立溶接で本溶接の一部となるものは最小限とし、欠陥を生じたものは、全て取り取る。(4)組立溶接の最小ビード長さは、下表より、組み立てた部分の計上量が保持できるよう適切な間隔で溶接する。

板厚	手溶接、半自動溶接を行う箇所	自動溶接を行う箇所
6以下	30	50
6を超える	40	70

(注) 板厚が異なる場合は、厚い方の板厚とする。

- 490N/mm²級以上の高張力鋼又は厚さ25mm以上、かつ、400N/mm²級の軟鋼の組立溶接を被覆アーク溶接で行う場合は、低水素系溶接棒を使用する。

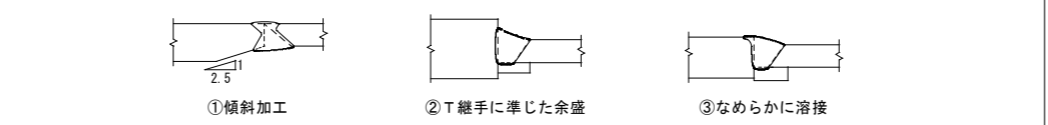
4. 溶接施工

- 溶接順序(1)完全溶込み溶接で部材の両面から溶接する場合は、表面から溶接を行った後、健全な溶着部分が現れるまで裏はつりを行い、裏はつり部を十分に清掃した後、裏溶接を行う。ただし、サブマージアーク溶接で、溶接施工試験等により十分な溶け込みが得られることを確認した場合は、裏はつりを省略することができる。(2)エンドタブは、適切な材質、形状及び長さをもった鋼製エンドタブを用いる。ただし、監督職員承諾を受けた場合は、この限りでない。鋼製エンドタブの長さの目安は、下表による。

溶接工法	長さ
手 溶 接	30以上
半自動溶接	30以上
自動 溶 接	70以上

溶接工法	長さ
手 溶 接	30以上
半自動溶接	30以上
自動 溶 接	70以上

- 鋼製エンドタブを切断する場合、切断する箇所及び切断範囲は、図示による。
- 柱梁接合部における鋼製エンドタブの組立溶接は、直接、柱及び梁のフランジに行わない。
- 裏で、裏当て金の組立溶接は、H形鋼のフレット端から5mm超及び梁フランジ幅端部から5mm超あけるように規定されている。
- 板厚が異なる場合の突合せ継手の溶接部形状①クレーンガーターのように低応力高サイクル疲労を受けやすい突合せ継手では、厚い方の材を1/2.5以下の傾斜に加工し、開先部分で薄い方と同一の高さにする。②上記以外で板厚差による段差が薄い方の板厚の1/4を超える場合又は10mmを超える場合は、T継手に準じた高さの余盛を設ける。③板厚差による段差が薄い方の板厚の1/4以下、かつ、10mm以下の場合は、溶接表面が薄い方の材から厚い方の材へなめらかに移行するように溶接する。



- 隅肉溶接の有効長さの最小値を、隅肉サイズの10倍以上で、かつ40mm以上とする。
- スカラップを設ける場合には、一般的に半径35mmの1/4円扇形とする。柱梁仕口梁端溶接部ウェブの上下にスカラップを設ける場合は、フランジ側終端の曲率半径を10mm以上に滑らかに仕上げる。

5. 溶接加熱とバス間温度

溶接条件	鋼種	適用鋼材の引張強さ		
入 熱 (kJ/cm)	バス間温度 (°C)	400MPa 級	490MPa 級	520MPa 級
15~30	≦250		Y G W11、15	Y G W18、19
15~30	≦450	Y G W11、15、18、19		
15~40	≦350	Y G W11、15、18、19	Y G W18、19	

※ 上表は、ロボット溶接には適用しない。

6. 予熱

- 予熱(1)予熱（鋼材表面温度）が400N/mm²級鋼材の場合0℃以上、490N/mm²級以上の高張力鋼の場合に5℃以上で適用する。(2)予熱が-5℃未満の場合は溶接を行わない。(3)予熱が-5℃以上で0℃以下の場合で、表に予熱なしとあるときは40℃まで加熱（ウォームアップ）を行ってから溶接を行う。ただし、400N/mm²級鋼材で板厚が50mm超の場合、490N/mm²級及び520N/mm²級の鋼材の低水素系被覆アーク溶接の板厚25mm以上の場合、CO₂ガスシールドアーク溶接の板厚40mm以上の場合は、50℃の予熱を行う。(4)上記の予熱の範囲で表により予熱が必要な場合は、予熱温度を高めにするか、電気ヒーター等で確実に全体の温度を確保するかをいづれかを行う。(5)湿気が多く開先面に結露のおそれがある場合は、40℃まで加熱を行う。(6)予熱は規定値以上、200℃以下で行うものとする。予熱の範囲は溶接線の両側100mmを行うものとする。
- 予熱(7)溶接部の補修や組立溶接で拘束が大きいたことが予想される場合は、表の値よりも1ランク上の予熱温度を適用する。ただし、1ランク上でも予熱なしとなる場合は、気温等の条件を考慮して必要に応じて50℃の予熱を行う。(8)鋼材のJISの炭素当量が0.44%を超える場合は予熱温度を別途検討する。(9)板厚と鋼種の組合せが異なるときは、予熱温度の高い方を採用する。

鋼種	溶 接 法	板厚 (mm)					
		t < 25	25 ≦ t < 32	32 ≦ t < 40	40 ≦ t ≦ 50	50 < t ≦ 75	75 < t ≦ 100
SN 400	低水素系以外での被覆アーク溶接	予熱なし	50℃	50℃	50℃	—	—
SN 400	低水素系被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	予熱なし	50℃	50℃ (※1)	80℃ (※1)
SS 400	CO ₂ ガスシールドアーク溶接 (※4) サブマージアーク溶接 (※1)	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし	50℃ (※1)
SN 490	低水素系被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	50℃ (※2)	50℃ (※2)	80℃ (※2)	100℃ (※2)
SN 490 Y	CO ₂ ガスシールドアーク溶接 (※4) サブマージアーク溶接 (※1)	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし	50℃ (※2)	80℃ (※2)
SN 520	低水素系被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	50℃	50℃	80℃	100℃
SN 570	CO ₂ ガスシールドアーク溶接 (※4) サブマージアーク溶接 (※1)	予熱なし	50℃	50℃	50℃	80℃	100℃

(注) 1. 鋼種 SN 400、SN 400の場合に適用し、鋼種 SS 400は別途検討すること。
2. 熱加工制御を行った鋼材では、より低い予熱温度の適用を検討してもかまわない。
3. 大電流溶接などの特殊な溶接では、個別の検討をすること。
4. フラックス入りワイヤーによるCO₂ガスシールドアーク溶接の予熱温度の標準は、低水素系被覆アーク溶接に準ずる。

7. 溶接部の確認

- 確認(1)確認項目について確認を行い、その結果の記録を監督職員に提出する。(2)溶接着手前隙間、食違い、ずれ、ルート間隔、開先角度及びルート面の加工精度等、組立溶接、溶接部の清掃の良否、予熱、エンドタブの取付け状態、完全溶込み溶接を行う技能資格者の識別等(3)溶接作業中溶接順序、溶接姿勢、溶接棒径、ワイヤ径、溶接電流、アーク電圧、入熱、バス間温度、各層間のスラッグの清掃、裏はつりの状態等(4)溶接完了後外観及び表面欠陥（ビード表面の整否、ビッド、アンダーカット、クレーター等の状態等）、溶接部の寸法、内部欠陥、エンドタブの処理状態等
- 溶接部の試験を行う技能資格者(1)溶接部の試験を行う技能資格者は、次に示す試験機関に所属することとし、試験機関について、組

- (2)当該工事の鉄骨製作工場に所属せず、かつ、当該工事における溶接部の品質管理の試験を行っていないこととする。
- 溶接部の外観試験を行う場合、技能資格者は、鋼構造建築溶接部及びその確認の方法について、十分な知識、技量及び経験に基づく能力を有する者とする。

- 超音波探傷試験、浸透探傷試験又は磁粉探傷試験を行う場合、技能資格者は、JIS Z 2305（非破壊試験技術者の資格及び認証）に従う試験に基づく能力並びに鋼構造建築溶接部及びその試験の方法について十分な知識、技量及び経験に基づく能力を有する者とする。

9. 溶接部の試験

- 溶接部の試験(1)溶接部の外観試験JASS 6 付則6 [鉄骨精度検査基準]の付表3「溶接」に関する試験を行う。(2)完全溶込み溶接部の超音波探傷試験(7)試験の標準は、(一社)日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査標準」による。(4)工場溶接の場合①試験箇所数の数え方は、JASS 6 表10.1 [検査箇所数の数え方]に準ずる。②A0QL (平均出検品限界)は、4.0%とする。③検査水準は、第6水準とする。(4)工場現場溶接の場合①試験は、全ての溶接部について行う。②溶接部の不合格箇所は、全て補修を行い、再試験する。(3)割れの疑いがある表面欠陥JIS Z 2343-1（非破壊試験—浸透探傷試験—第1部：一般通則；浸透探傷試験方法及び浸透指示模様の分類）又はJIS Z 2320-1（非破壊試験—磁粉探傷試験—第1部：一般通則）による試験を行う。

5. スタッド溶接及びデッキプレートの溶接

- スタッド溶接作業は、技能資格者が行う。
- スタッドの仕上り(1)スタッドの仕上り高さは、所定の高さ-2mmから所定の高さ+2mmまでの範囲とする。(2)スタッドの傾きは、5°以内とする。(3)カラーがスタッドの軸全周にわたって形成されているものとする。(

鉄骨工事仕様書 No. 2

9. 溶接部の形状・寸法

Table with 3 columns: Item (項目), Diagram (図), and Limit Value (限界値). Items include ① D/A frame and flange connection, ② Connection of girders, ③ Undercut.

10. 工作及組立

Table with 5 columns: Name (名称), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差), and Measuring Tool (測定器具). Items include ① Girder end gap, ② Girder end gap, ③ Connection of girders, ④ Route opening, ⑤ Route opening, ⑥ Route opening, ⑦ Bevel angle, ⑧ Opening angle, ⑨ Cross-section, ⑩ Cross-section notch, ⑪ Cross-section angle, ⑫ Mouth offset, ⑬ Connection of girders.

11. 高力ボルト

Table with 5 columns: Name (名称), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差), and Measuring Tool (測定器具). Items include ① Hole offset, ② Hole offset, ③ Hole offset, ④ High strength bolt connection, ⑤ Hole offset.

12. 溶接

Table with 5 columns: Name (名称), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差), and Measuring Tool (測定器具). Item includes ① Welding size.

Table with 4 columns: Item (項目), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差), and Measuring Tool (測定器具). Items include ② End gap, ③ End gap, ④ End gap, ⑤ End gap, ⑥ End gap, ⑦ Undercut, ⑧ Connection of girders, ⑨ Mouth offset, ⑩ Bevel surface, ⑪ Rivet, ⑫ Crack, ⑬ Overlap, ⑭ Stud connection.

13. 溶接継手の種類別開先標準

Table with 5 columns: Item (項目), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差), and Measuring Tool (測定器具). Item includes 1. Connection of girders.

(2) T形継手 (T) の開先標準

Table with 4 columns: Item (項目), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差). Items include H (Backed arc, gas shield arc, self-shield arc), A (Submerged arc).

(3) 角継手 (L) の開先標準

Table with 4 columns: Item (項目), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差). Items include H (Backed arc, gas shield arc, self-shield arc), A (Submerged arc).

2. 隅肉溶接

(1) 隅肉溶接 (F) の開先標準

Table with 4 columns: Item (項目), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差). Item includes H (Backed arc, gas shield arc, self-shield arc).

(2) 隅肉溶接のサイズ

Table with 2 columns: Thickness (t) and Size (S). Items include t 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 22, 25, 28, 32, 36, 40 and S 3, 4, 5, 6, 7, 8, 8, 9, 10, 10, 11, 12, 11, 13, 15, 17, 19, 21, 24.

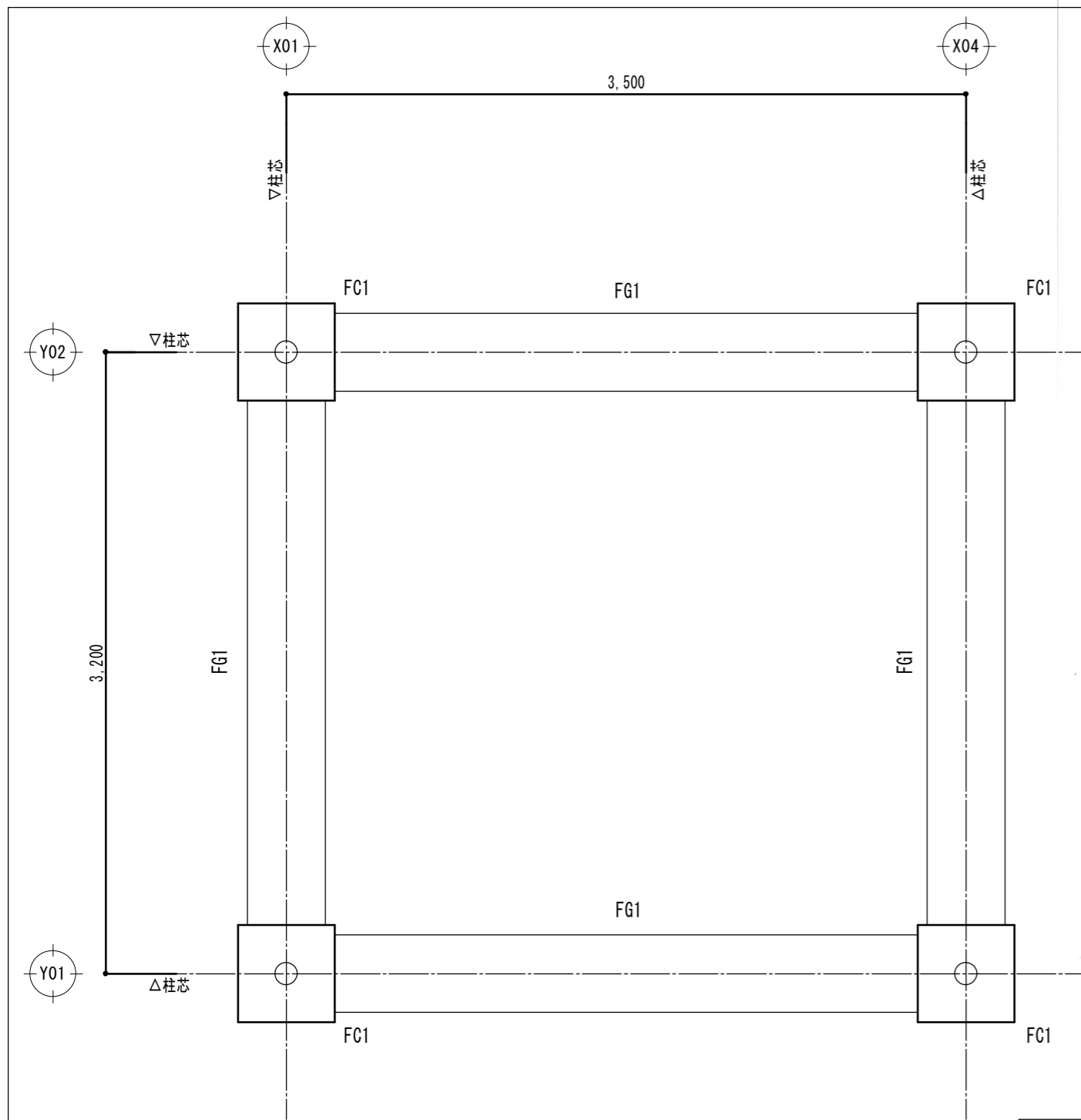
14. 鉄骨工事精度

Table with 5 columns: Name (名称), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差), and Remarks (備考). Items include ① Member length, ② Member length, ③ Member height.

Table with 5 columns: Name (名称), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差), and Remarks (備考). Items include ④ Beam curvature, ⑤ Column curvature, ⑥ Deflection, ⑦ Flange width, ⑧ Weld joint angle, ⑨ H-section angle, ⑩ Web offset, ⑪ Web curvature, ⑫ Mouth angle, ⑬ Mouth length, ⑭ Column twist, ⑮ Metal touch, ⑯ Base plate offset.

2. 工事現場

Table with 5 columns: Name (名称), Diagram (図), Management Allowance (管理許容差), Limit Allowance (限界許容差), and Remarks (備考). Items include ① Building tilt, ② Building curve, ③ Anchor bolt position, ④ Support height, ⑤ Construction handover, ⑥ Leveling, ⑦ Building tilt.



基礎伏図 S=1/30

基礎、基礎梁天端 = 設計GL±0
基礎底面深度 = 設計GL-500

使用材料

コンクリート	設計基準強度	F _c =21 N/mm ²
スラブ	S=15cm	
海砂使用不可		
鉄筋	D10~16	SD295
	D19	SD345

■ スクリューピット貫入試験結果 柱状図

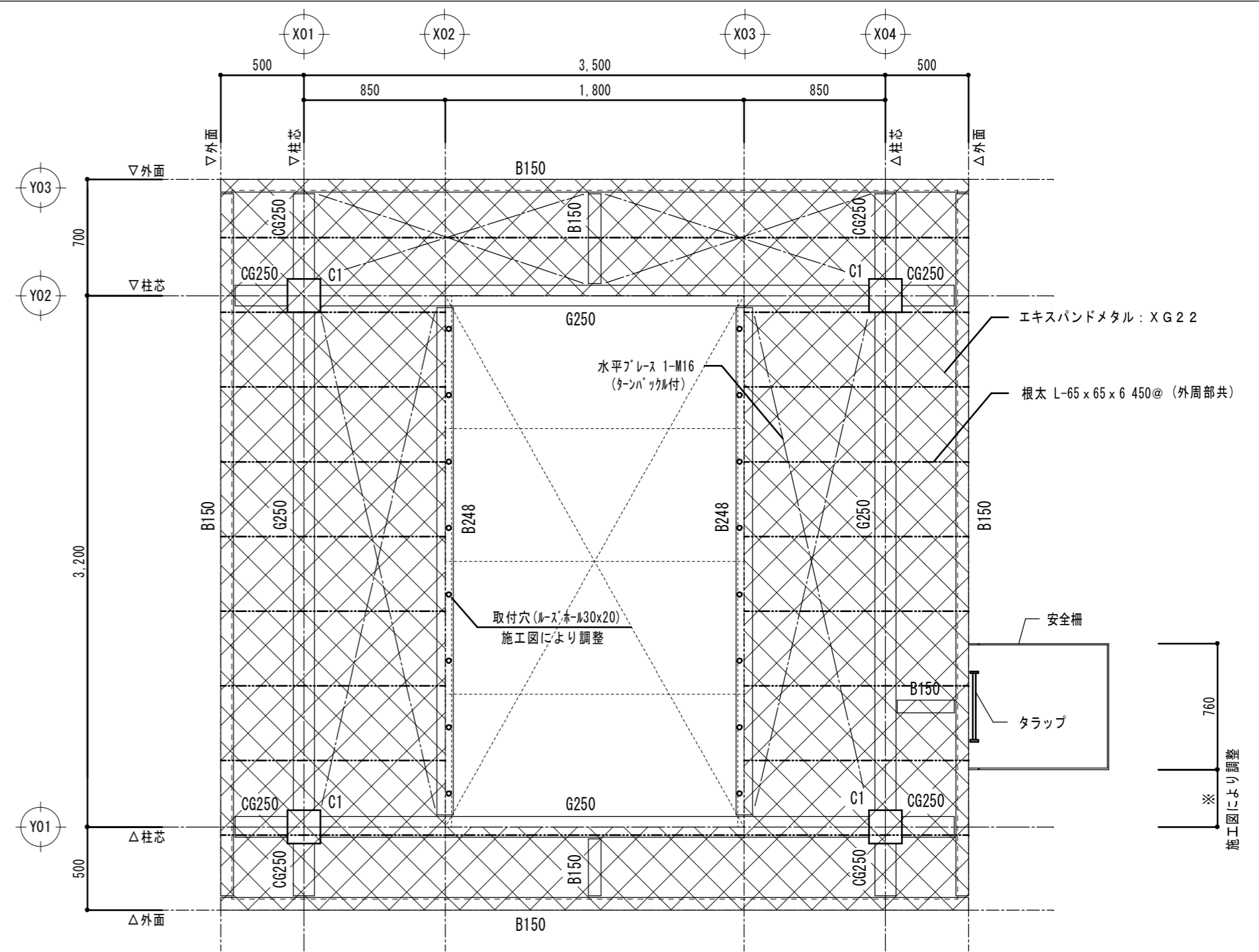
測点 No. 1	貫入深さ (m)	貫入速度 (mm/s)	貫入抵抗 (kN)	注	調査深度 (m)	地下水位 (GL-1.00 m)	換算貫入抵抗 (kN)	換算貫入抵抗 (kg/cm ²)
0.25	1.00	14	56	ジャッキ	0.25		5.8	65.94
0.50	1.00	38	144	ジャッキ	0.50		11.6	122.18
0.75	1.00	10	40	ジャッキ	0.75		4.7	55.60
1.00	1.00	5	20		1.00		3.3	42.80
1.25	1.00	4	16		1.25		3.1	40.24
1.50	1.00	0	0		1.50		2.0	30.00
1.75	0.50	0	0	ハヤ	1.75		1.0	15.00
2.00	1.00	27	108		2.00		9.2	99.12
2.25	1.00	2	8	自然貫	2.25		3.4	35.12
2.50	1.00	2	8	自然貫	2.50		3.4	35.12
2.75	1.00	1	4		2.75		3.2	32.56
3.00	0.75	0	0		3.00		2.3	22.50
3.25	0.75	0	0		3.25		1.5	15.00
3.50	0.50	0	0		3.50		1.5	15.00
3.75	0.50	0	0		3.75		2.3	22.50
4.00	0.75	0	0		4.00		2.3	22.50
4.25	0.75	0	0		4.25		2.3	22.50
4.50	0.50	0	0		4.50		1.5	15.00
4.75	1.00	3	12		4.75		3.6	37.68
5.00	1.00	41	164		5.00		12.0	120.00
5.25	1.00	68	272		5.25		12.0	120.00
5.50	1.00	59	236		5.50		12.0	120.00
5.75	1.00	54	216		5.75		12.0	120.00
6.00	1.00	61	244	ガラガラ	6.00		12.0	120.00
6.25	1.00	72	288		6.25		12.0	120.00
6.50	1.00	33	132		6.50		10.8	114.48
6.75	1.00	3	12	自然貫	6.75		2.8	27.68
7.00	1.00	0	0		7.00		2.0	30.00
7.25	0.75	0	0		7.25		1.5	22.50
7.50	1.00	0	0	ハヤ	7.50		2.0	30.00
7.75	1.00	33	132	ガラガラ	7.75		10.8	114.48
8.00	1.00	45	180		8.00		12.0	120.00
8.25	1.00	65	260		8.25		12.0	120.00
8.50	1.00	14	56	自然貫	8.50		5.8	65.94
8.75	0.75	0	0		8.75		1.5	22.50
9.00	1.00	3	12	自然貫	9.00		2.8	27.68
9.25	1.00	4	16		9.25		3.1	40.24
9.50	1.00	5	20		9.50		3.3	42.80
9.75	1.00	13	52		9.75		5.5	63.28
10.00	1.00	27	108		10.00		9.2	99.12
10.25	1.00	129	516	ガラガラ	10.25		12.0	120.00
10.48	1.00	123	535	ガラガラ	10.48		12.0	120.00

7ル7ア-フォース[®]工法
(GBRC 性能証明 第06-01号)
杭 径: φ114.3mm
先端羽根径: φ300mm
杭 長: L=10.00m
空 堀 深: L'=0.4m
呑 込 長: lo=0.1m
杭先端深度: 設計GL-10.40m
管 厚: to=3.5mm (STK490)
羽 根 厚: tw=9.0mm (SS400)
本 数: n=4本
杭1本当たりの支持力: Ra=54.3KN/本 (N15)
※支持層が確認出来ない場合は監督員と協議する

基礎梁・柱リスト S=1/30

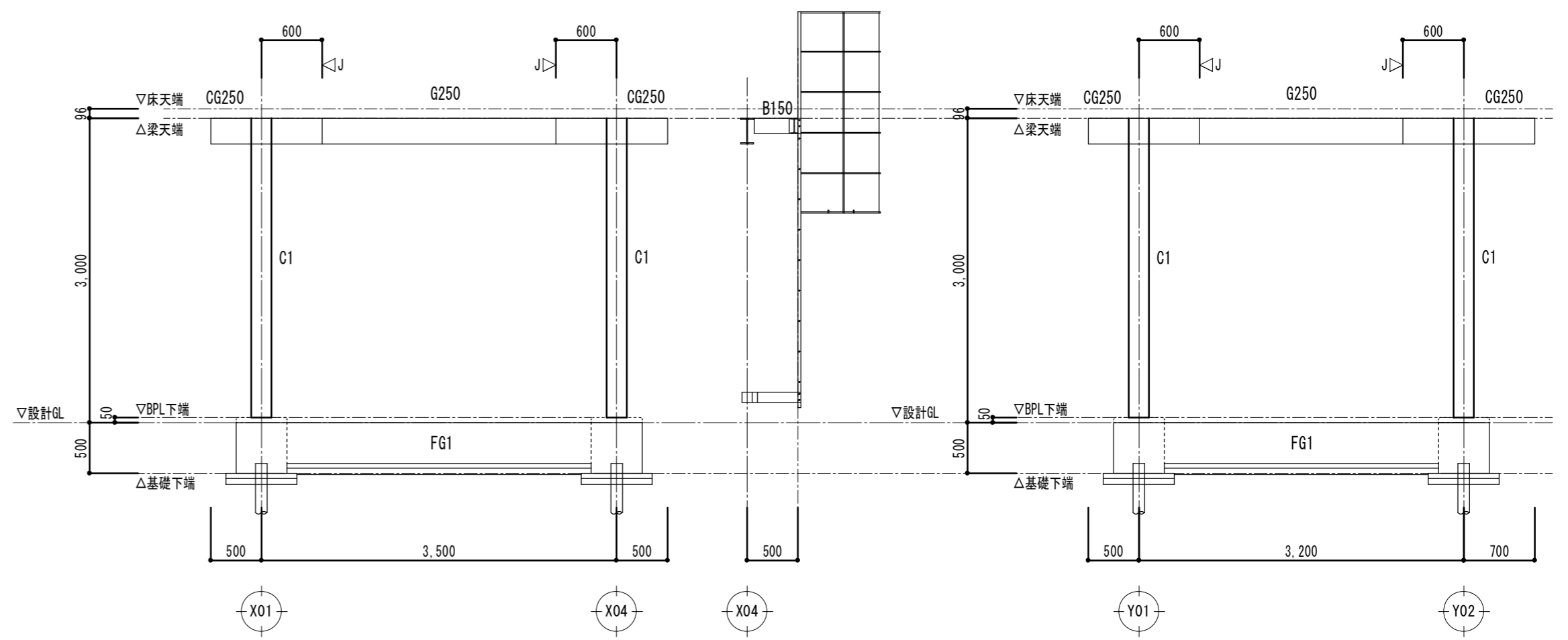
符号	位置	断面	B x D	上端筋	下端筋	S T P	腹筋	備考
FG1	全断面		400 x 400	3-D16	3-D16	D13@200	-	

符号	位置	断面	主筋	HOOP	備考
FC1	全断面		8-D19	D13@100	



梁伏図 S=1/30

- 特記事項
- 鋼材は全て溶融亜鉛メッキを施すこと。
 - キュービクル設置箇所以外は全てエキスパンドメタルとする。
 - 手摺、タラップ、安全柵等は、詳細図による。



Y01・Y02 軸組図 S=1/50

X01・X04 軸組図 S=1/50

柱リスト S=1/30

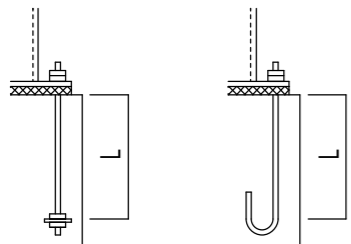
特記なき限り下記による。

- 使用鋼材 角形鋼管：BCR295
通しダイヤフラム：SN490C
内ダイヤフラム：SN490B
- 通しダイヤフラムの板厚は、取り付く梁フランジ最大板の2サイズ(6mm)UP、かつ柱板厚以上とする。
内ダイヤフラムの板厚は、取り付く梁フランジ最大板の2サイズ(6mm)UP、かつ柱板厚以上とする。
- 仕口パネルの板厚は、下階柱の板厚以上とする。

符号	C1	
階		
形状		
1	□-200x200x9 (BCR295)	
柱脚形状		
B. PL	B. PL-22x400x400 (SN490B)	
A. BOLT	4-M16 (ABR400) (L=320)	

アンカーボルト

アンカーボルト長さLは柱型天端から定着板天端又は180度フック端の距離とする。



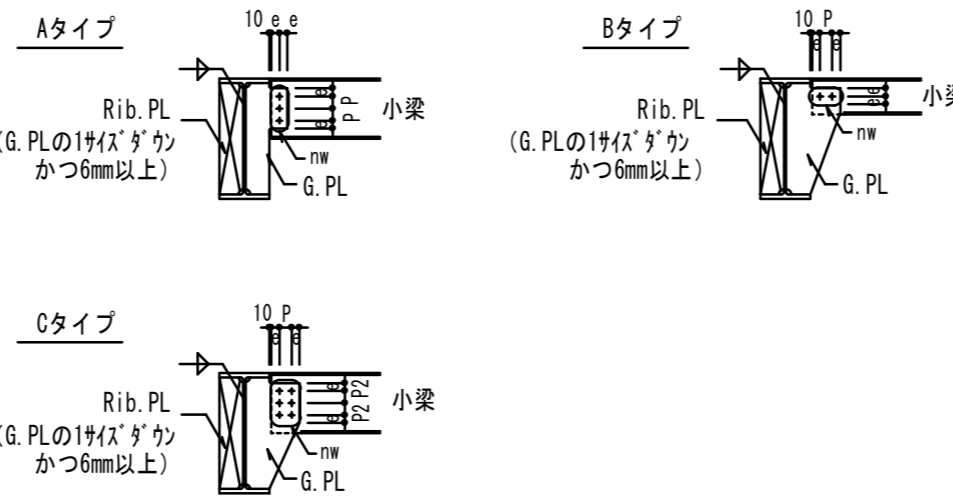
鉄骨部材リスト

特記なき限り下記による。

- 使用鋼材：SS400
- 溶融亜鉛メッキ高力ボルト：F8T

符号	部材	接合部				備考
		TYPE	HTB	nw	G. PL	
G250	H-250x125x6x9	梁継手リスト参照				
B150	H-150x75x5x7	A, B	M16	2	6	G250, B150-B150 : B CG250-B150 : A
B248	H-248x125x5x8	A	M16	3	6	
CG250	H-250x125x6x9					元端は柱に剛接合
水平ブレース	1-M16		M16	1	9	ターンバックル付 JIS
根太	L-65x65x6		中ボルト M12	2	6	@450

仕口タイプ 特記なき限り P=60, e=40とする。



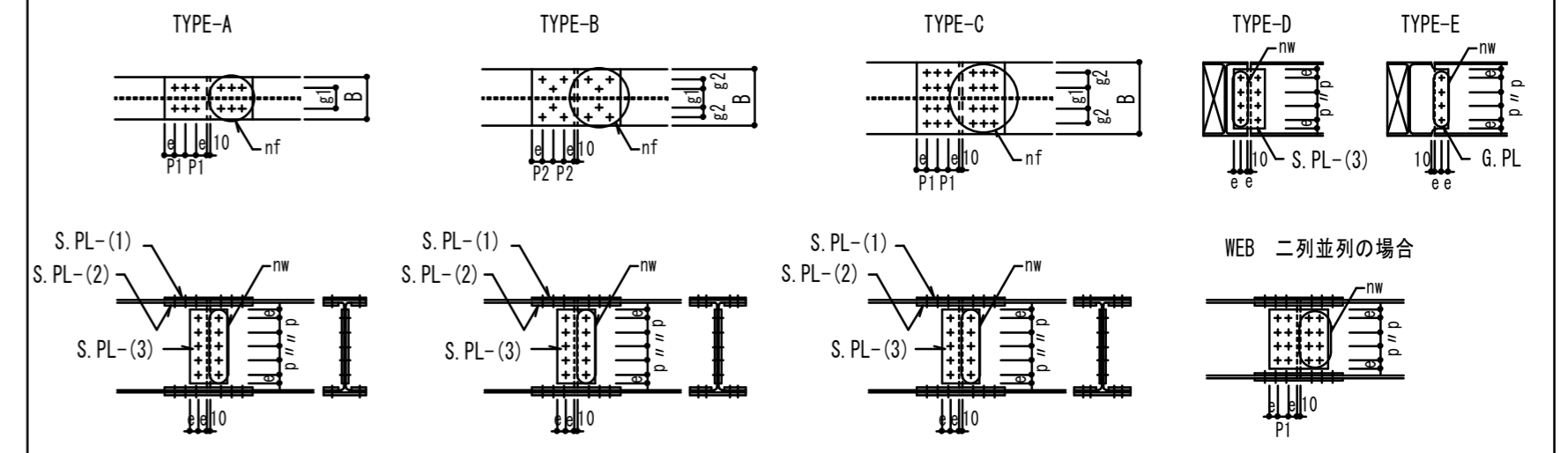
梁継手リスト S=1/30

特記なき限り下記による。

- 使用鋼材：SS400
- 溶融亜鉛メッキ高力ボルト：F8T
- S. PL、G. PLの材質は母材と同等とする。
- 仕様は、SCSSH97による。
- TYPE-D, Eは、大梁(G符号)のピン接合を示す。

部材	TYPE	HTB	nf	FLG		WEB		ボルトピッチ (各TYPE共通)									
				S. PL-(1)	S. PL-(2)	nw	p	S. PL-(3)	g1	g2	e	P1	P2				
H-250x125x6x9	A	M20	6	S. PL-12x125x410		2x2	90	2S. PL- 6x170x290									

梁継手要領図



G250 継手詳細 S=1:30		水平ブレース 取付詳細 S=1:30	
------------------	--	--------------------	--

根太 取付詳細 S=1:30	
----------------	--

参考数量書

§ 工事名称 福山市立泉小学校受変電設備改修工事

§ 工事場所 福山市山手町七丁目13番63号

特記事項

1 この数量書は、福山市建設工事請負契約約款1条に定める「設計図書」ではなく参考数量です。従って、契約後の変更等を含意するものではありません。

2 数量の算出は次の基準によっています。

※ 「建築数量積算基準・同解説」 (建築工事積算研究会制定)

※ 「公共建築設備数量積算基準・同解説」 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)

設 計 書

工事名称 福山市立泉小学校受変電設備改修工事

工事場所 福山市山手町七丁目 1 3 番 6 3 号

【工事概要】
福山市立泉小学校の受変電設備を改修するもの

- ・ 受変電設備工事 ~ 一式
- ・ 橋内配電線路工事 ~ 一式
- ・ 架台工事 ~ 一式
- ・ 撤去工事 ~ 一式

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
直 接 工 事 費	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

電気設備工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備	電灯幹線	1	式		
計					
動力設備	動力幹線	1	式		
計					
受変電設備	高压引込	1	式		
受変電設備	受変電設備	1	式		
計					
撤去工事	電灯幹線	1	式		
撤去工事	動力幹線	1	式		
撤去工事	引込設備	1	式		
撤去工事	受変電設備	1	式		
計					
発生材処理		1	式		
計					

電気設備工事		電灯設備		電灯幹線		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ケーブル		1	式			別紙 00-0796
EM-CETケーブル	38mm2 ビット・天井	6	m			
EM-CETケーブル	38mm2 管内	18	m			
EM-CETケーブル	38mm2 ラック	3	m			
EM-CETケーブル	60mm2 ビット・天井	6	m			
EM-CETケーブル	60mm2 管内	18	m			
EM-CETケーブル	60mm2 ラック	3	m			
EM-CETケーブル	100mm2 ビット・天井	6	m			
EM-CETケーブル	100mm2 管内	18	m			
EM-CETケーブル	100mm2 ラック	3	m			
600V CVTケーブル	38mm2 ビット・天井 離線引戻し・入線	3	m			
600V CVTケーブル	38mm2 管内 離線引戻し・入線	1	m			
600V CVTケーブル	60mm2 ビット・天井 離線引戻し・入線	3	m			
600V CVTケーブル	60mm2 管内 離線引戻し・入線	1	m			
600V CVTケーブル	100mm2 ビット・天井 離線引戻し・入線	3	m			
600V CVTケーブル	100mm2 管内 離線引戻し・入線	1	m			
計						

電気設備工事		電灯設備		電灯幹線		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
電線管		1	式			別紙 00-0797
厚鋼電線管 (溶融亜鉛めっき)	GZ82 露出配管	6	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(80)	45	m			
異種管接続材 FEP80～GP82		3	個			
計						
ケーブルラック		1	式			別紙 00-0798
ケーブルラックAL形	1000B(重) 直線 1段目	3	m			
計						
土工事		1	式			別紙 00-0799
根切り(機械)	バックホ 0.13m ³ 排出ガス対策型 油圧式加圧型	9.4	m ³			
埋戻し	機 械 バックホ 0.13m ³ 排出ガス対策型 油圧式加圧型	3.76	m ³			
砂利地業	切込砂利	3.76	m ³			
建設発生土処理	人 力 構内敷ならし	5.64	m ³			
地中埋設標	コンクリート製	2	個			
埋設標識シート	2倍長(W)150	9	m			
計						

電気設備工事		動力設備		動力幹線		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ケーブル		1	式			別紙 00-0801
EM-CEケーブル	8mm2- 3C ビット・天井	6	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 3C 管内	18	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 3C ラック	3	m			
EM-CEケーブル	14mm2- 3C ビット・天井	17	m			
EM-CEケーブル	14mm2- 3C 管内	54	m			
EM-CEケーブル	14mm2- 3C ラック	8	m			
EM-CETケーブル	22mm2 ビット・天井	17	m			
EM-CETケーブル	22mm2 管内	54	m			
EM-CETケーブル	22mm2 ラック	8	m			
EM-CETケーブル	38mm2 ビット・天井	17	m			
EM-CETケーブル	38mm2 管内	54	m			
EM-CETケーブル	38mm2 ラック	8	m			
EM-FP-Cケーブル	14mm2- 3C ビット・天井	11	m			
EM-FP-Cケーブル	14mm2- 3C 管内	36	m			
EM-FP-Cケーブル	14mm2- 3C ラック	5	m			
EM-CETケーブル	200mm2 ビット・天井	6	m			
EM-CETケーブル	200mm2 管内	18	m			
EM-CETケーブル	200mm2 ラック	3	m			
EM-CEEケーブル	2mm2- 5C ビット・天井	6	m			

電気設備工事		動力設備		動力幹線		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ケーブル		1	式			別紙 00-0801
EM-CEEケーブル	2mm2- 5C 管内	18	m			
EM-CEEケーブル	2mm2- 5C ラック	3	m			
600V CVケーブル	14mm2-3C ビット・天井 離線引戻し・入線	9	m			
600V CVケーブル	14mm2-3C 管内 離線引戻し・入線	3	m			
600V CVTケーブル	22mm2 ビット・天井 離線引戻し・入線	9	m			
600V CVTケーブル	22mm2 管内 離線引戻し・入線	3	m			
600V CVTケーブル	38mm2 ビット・天井 離線引戻し・入線	9	m			
600V CVTケーブル	38mm2 管内 離線引戻し・入線	3	m			
600V CVTケーブル	200mm2 ビット・天井 離線引戻し・入線	3	m			
600V CVTケーブル	200mm2 管内 離線引戻し・入線	1	m			
EM-CEEケーブル	2mm2- 5C ビット・天井 離線引戻し・入線	3	m			
EM-CEEケーブル	2mm2- 5C 管内 離線引戻し・入線	1	m			
計						

電気設備工事		動力設備		動力幹線		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
電線管		1	式			別紙 00-0802
厚鋼電線管 (溶融亜鉛めっき)	GZ28 露出配管	2	m			
厚鋼電線管 (溶融亜鉛めっき)	GZ82 露出配管	12	m			
厚鋼電線管 (溶融亜鉛めっき)	GZ104 露出配管	2	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(30)	12	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(80)	58	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(100)	12	m			
異種管接続材 FEP30 ~ GP28		1	個			
異種管接続材 FEP80 ~ GP82		3	個			
異種管接続材 FEP100 ~ GP104		3	個			
計						

電気設備工事		受変電設備		高压引込		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
電線管		1	式			別紙 00-0806
厚鋼電線管 (溶融亜鉛めっき)	GZ28 露出配管	13	m			
厚鋼電線管 (溶融亜鉛めっき)	GZ82 露出配管	22	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管(HIVE)	(54) 露出	2	m			
二種金属製 可とう電線管(F) (ビニル被覆有)	(30) エキステンション用等	2	m			
二種金属製 可とう電線管(F) 用アングルボタ	(30)	2				
二種金属製 可とう電線管(F) 用防水カップリング	(30)	2				
波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(80)	9	m			
異種管接続材 FEP80 ~ GP82		4	個			
計						
土工事		1	式			別紙 00-0807
根切り(機械)	ハックル 0.13m3 排出ガス対策型 油圧式加圧型	1.92	m3			
埋戻し	機械 ハックル 0.13m3 排出ガス対策型 油圧式加圧型	0.58	m3			
砂利地業	切込砂利	0.58	m3			
建設発生土処理	人力 構内敷ならし	1.34	m3			
地中埋設標	コンクリート製	2	個			
埋設標識シート	2倍長(W)150	3	m			
計						

電気設備工事		撤去工事		電灯幹線		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
電線		1	式			別紙 00-0809
600V絶縁電線 撤去	22mm2 × 1本 再使用しない	16	m			
600V絶縁電線 撤去	38mm2 × 1本 再使用しない	13	m			
計						
ケーブル		1	式			別紙 00-0810
EM-CEケーブル 撤去	5.5mm2- 2C ビット・天井 再使用しない	3	m			
EM-CEケーブル 撤去	5.5mm2- 2C 管内 再使用しない	1	m			
EM-CEEケーブル 撤去	2mm2- 2C ビット・天井 再使用しない	3	m			
EM-CEEケーブル 撤去	2mm2- 2C 管内 再使用しない	1	m			
EM-CETケーブル 撤去	38mm2 ビット・天井 再使用しない	2	m			
EM-CETケーブル 撤去	38mm2 管内 再使用しない	3	m			
EM-CETケーブル 撤去	60mm2 ビット・天井 再使用しない	2	m			
EM-CETケーブル 撤去	60mm2 管内 再使用しない	3	m			
EM-CETケーブル 撤去	100mm2 ビット・天井 再使用しない	2	m			
EM-CETケーブル 撤去	100mm2 管内 再使用しない	3	m			
計						

電気設備工事		撤去工事		動力幹線		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ケーブル		1	式			別紙 00-0813
EM-CEケーブル 撤去	8mm2- 3C ビット・天井 再使用しない	3	m			
EM-CEケーブル 撤去	8mm2- 3C 管内 再使用しない	2	m			
EM-CEケーブル 撤去	14mm2- 3C ビット・天井 再使用しない	14	m			
EM-CEケーブル 撤去	14mm2- 3C 管内 再使用しない	9	m			
EM-CETケーブル 撤去	22mm2 ビット・天井 再使用しない	12	m			
EM-CETケーブル 撤去	22mm2 管内 再使用しない	12	m			
EM-CETケーブル 撤去	38mm2 ビット・天井 再使用しない	13	m			
EM-CETケーブル 撤去	38mm2 管内 再使用しない	11	m			
EM-FP-Cケーブル 撤去	14mm2- 3C ビット・天井 再使用しない	7	m			
EM-FP-Cケーブル 撤去	14mm2- 3C 管内 再使用しない	4	m			
EM-CETケーブル 撤去	200mm2 ビット・天井 再使用しない	2	m			
EM-CETケーブル 撤去	200mm2 管内 再使用しない	4	m			
EM-CEEケーブル 撤去	2mm2- 5C ビット・天井 再使用しない	2	m			
EM-CEEケーブル 撤去	2mm2- 5C 管内 再使用しない	3	m			
計						

電気設備工事		撤去工事		引込設備		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
電線		1	式			別紙 00-0815
600V絶縁電線 撤去	22mm2 x 1本 再使用しない	12	m			
600V絶縁電線 撤去	38mm2 x 1本 再使用しない	7	m			
計						
ケーブル		1	式			別紙 00-0816
6kV EM-CETケーブル 撤去	38mm2 ビット・天井 再使用しない	8	m			
6kV EM-CETケーブル 撤去	38mm2 管内 再使用しない	15	m			
SOGケーブル 機器付属 撤去	0.75mm2- 11C 管内 再使用しない	7	m			
計器用ケーブル 電力会社支給 撤去	5.5mm2- 7C コガシ 再使用しない	1	m			
計器用ケーブル 電力会社支給 撤去	5.5mm2- 7C 管内 再使用しない	7	m			
計						
電線管		1	式			別紙 00-0817
厚鋼電線管 撤去	(G28) 再使用しない	13	m			
厚鋼電線管 撤去	(G70) 再使用しない	8	m			
硬質ビニル電線管 撤去	(VE54, HIVE54) 再使用しない	2	m			
二種金属製 可とう電線管(F) (ビニル被覆有)	(30) 工事用等	2	m			
波付硬質合成 樹脂管(FEP) 撤去	(80) 再使用しない	9	m			
計						

架台工事		架台工事	基礎工事			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
杭基礎		1	式			別紙 00-0821
アルファフォーム® 工法	114.3 GL-10.4m t=3.5 STK490	4	本			
重機回送費		1	式			
施工費		1	式			
杭頭処理費	杭頭キップまで	1	式			
計						
土工・地業		1	式			別紙 00-0822
根切り	小規模土工 -	8.12	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	4.83	m3			
建設発生土処理	人 力 構内敷ならし	3.29	m3			
土工機械運搬	根切り、埋戻し(小規模土工) -	1	往復			
砂利地業	切込砕石	0.53	m3			
計						

架台工事		架台工事		基礎工事		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
鉄筋		1	式			別紙 00-0823
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D13	0.14	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D16	0.13	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD345 D19	0.04	t			
鉄筋加工組立 (基準単価)	RC7-Ⅱ構造 階高3.5～4.0m程度 形状単純	0.31	t			
鉄筋運搬費	4t車 30km程度	0.31	t			
計						
コンクリート		1	式			別紙 00-0824
普通コンクリート	JIS A5308 呼び強度21 S15 粗骨材20	2.76	m ³			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 工作物の基礎等 S15～S18 - -	2.76	m ³			
計						
型枠		1	式			別紙 00-0825
型枠 (基準単価)	普通合板型枠 - 基礎部 -	13.1	m ²			
型枠運搬費	4t車 30km程度 往復	13.1	m ²			
計						

